



2006 京葉銀行レポート



京葉銀行のコミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。
コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、
“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”
“常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい”
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。



ごあいさつ

いつも「アルファバンク」京葉銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私どもに対する皆様のご理解を一層深めていただけるようディスクロージャー誌「2006京葉銀行レポート」を作成いたしました。当行の経営方針や業務内容、地域社会とのふれあい、新しいサービス・商品などをできるだけ分かりやすくご説明させていただくことを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

平成17年度の経済金融情勢は、好調な企業業績を受け、設備投資が増加するとともに、雇用環境や個人所得が改善され、個人消費の増加へと繋がる好循環が見られました。3月には日経平均株価が1万7千円を超えるなど株式市場も活況を呈し、景気回復がより鮮明になったことで、日本銀行はこれまでの量的緩和政策を解除しました。

このような環境の中、当行では平成17年度からの2年間を新たなステージへと飛躍する非常に重要な期間と位置付け、第12次中期経営計画「 α New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」を推進中です。本計画を達成することにより、経営課題である「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上」を実現します。

これからも、地域のお客様や市場からの揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一同、全力をあげて努力してまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 綿貫 弘一

α New STAGE 2007 ～新たな価値

経営環境の変化に対応し、強固な経営基盤を確立するため、第12次中期経営計画「α New STAGE 2007～新たな価値」の「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』」を目指しています。

4つの経営課題

1.収益力の強化

- ① 経営資源の選択と集中による
新たなビジネスモデルの展開
- ② マーケティング力の高度化
～データベースマーケティングの活用・強化～
- ③ 収益管理体制の強化

詳しくは P.9へ

2.企業再生と地域社会の活性化

- ① 地域への貢献
～経営支援・企業再生支援を通じた地域経済の活性化～
- ② 中小企業向け金融の強化
- ③ 個人のお客様に対する生活支援への取組強化

詳しくは P.15へ

3.経営管理力の強化

- ① 内部管理体制の強化
- ② コーポレート・ガバナンスの向上
- ③ 統合リスク管理体制の構築

詳しくは P.21へ

4.お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上

- ① お客様の満足度の向上
～お客様の安全性重視の経営姿勢～
- ② 地域のお客様の利便性向上に向けた
情報開示の一層の充実
- ③ 人材の育成と行員の活力を引き出す体制の整備

詳しくは P.27へ

～ 目指す銀行像 ～

**お客様に信頼と利便性、
高い満足度を提供する活力あふれる銀行**

「α New STAGE 2007」のネーミング

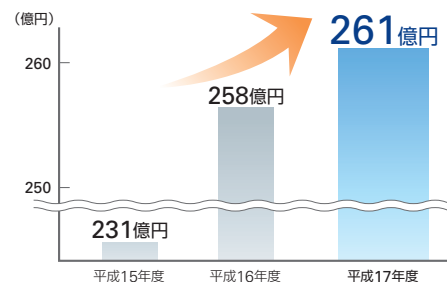
新たな未来に向け地域とともに**発展**していくため、お客様のニーズに真摯に取り組む、高い**利便性**と**解決**機能を継続して提供していくことでお客様から**信頼**される、**活力あふれる**銀行づくりを目指していく。

- S** …… Solution (解決)
- T** …… Trust (信頼)
- A** …… Available (利便性ある)
- G** …… Grow (発展する)
- E** …… Energetic (活力ある)

好調です！ 営業成績。

平成17年度の当行のコア業務純益は261億円。ここ数年間、順調な伸びを示しており、健全な経営を行っています。

コア業務純益の推移



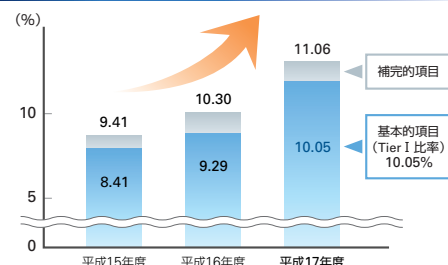
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

詳しくは P.5へ

基準をはるかに上回る自己資本比率。

当行の自己資本比率は11.06% (平成18年3月期)。拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。

自己資本比率の内訳



基本的項目とは？ 資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

補完的項目とは？ 一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

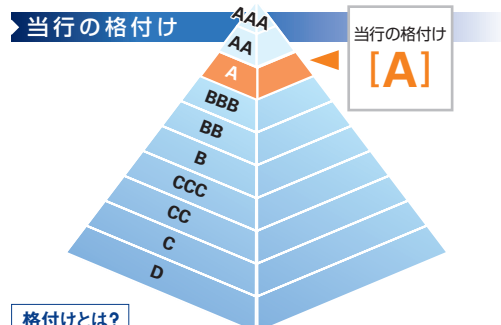
詳しくは P.5,7へ

創造への挑戦～

価値創造への挑戦～」を推進中です。この計画では、「獲得と従業員満足度の向上」を経営課題として掲げ、

安定した評価で、高い格付け。

株式会社日本格付研究所（JCR）による格付けは「A」（平成18年3月31日現在）。安定した評価を受けています。



格付けとは？

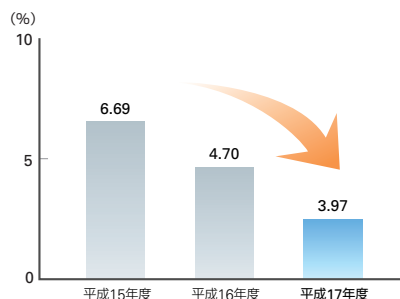
第三者の格付け機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。銀行の選定や企業へ投資するときなどの指標として利用されています。

詳しくは P.6へ

万全を期した不良債権対策。

企業再生支援を中心とした不良債権処理に取り組んだ結果、確実に不良債権を減少させています。

金融再生法基準の開示債権



詳しくは P.21へ

C O N T E N T S

1

αBANKの取組み

ごあいさつ	2
当行のプロフィール	4
平成17年度決算概要（単体情報）	5
第12次中期経営計画の進捗について	7
収益力の強化	9
企業再生と地域社会の活性化	15
経営管理力の強化	21
お客様、株主、地域社会からの 厚い信頼の獲得と従業員満足度の向上	27

2

ご案内

商品・サービスのご案内	35
あゆみ	46

3

αBANKデータ

役員・従業員	47
京葉銀行組織図	48
関連会社	49
ネットワーク	50

4

資料編

業績・財務データ	54
さくいん	89
決算公告	90

当行のプロフィール

創 立	／ 昭和18年3月
総 資 産	／ 2兆9,234億円
預 金	／ 2兆6,677億円
貸 出 金	／ 1兆9,562億円
資 本 金	／ 497億円
発行済株式総数	／ 普通株式290,855千株
自己資本比率	／ 11.06%（国内基準、単体）
行 員 数	／ 1,838人
店 舗 数	／ 255カ店（有人店舗 115カ店・無人店舗 140カ店） （平成18年3月31日現在）

平成17年度決算概要（単体情報）

経営成績



平成17年度は、金融商品販売の順調な拡大により、役務収益が大幅な増収となったことから、コア業務純益、経常利益、当期純利益、いずれも2年連続して最高益を更新することができました。

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な利益配分を行うことを基本方針としています。平成17年度の年間配当金については、1株当たり6.5円と前年度に比べ1円の増配を行いました。

また、内部留保につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービスの向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。

当期の経営成績につきましては以下の通りです。

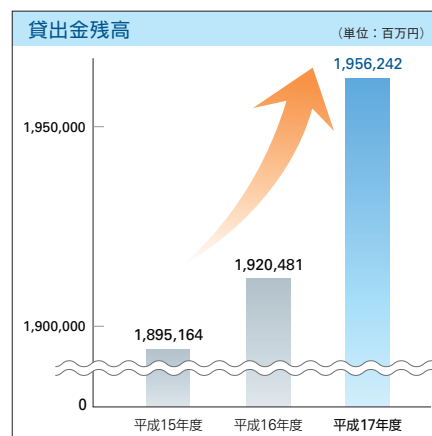
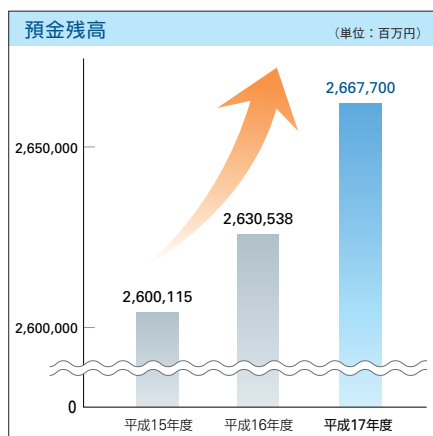
■ 主な経営指標の推移

（単位：百万円・千株・人・％）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	70,861	64,382	63,987	66,086	68,060
業務純益	20,531	26,673	25,315	29,021	25,629
コア業務純益	22,807	22,584	23,183	25,870	26,112
経常利益	△42,396	7,193	12,077	20,605	21,999
当期純利益	△25,837	2,609	5,800	11,468	12,691
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	117,017	117,559	126,751	143,898	150,436
総資産額	2,633,284	2,678,107	2,808,205	2,848,703	2,923,422
預金残高	2,392,842	2,477,387	2,600,115	2,630,538	2,667,700
貸出金残高	1,952,092	1,904,243	1,895,164	1,920,481	1,956,242
有価証券残高	415,673	374,934	609,656	734,053	802,626
従業員数	2,014	1,947	1,931	1,900	1,838
単体自己資本比率	8.35	8.87	9.41	10.30	11.06

（単位：円・％）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一株当たり純資産額	405.97	408.59	440.65	497.11	518.65
一株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.50	6.50
一株当たり当期純利益	△89.16	9.06	20.16	39.62	43.56
配当性向	—	55.14	24.79	13.88	14.92



営業の概況

◆ 預金について

残高は順調に推移し、今期末残高は2兆6,677億円となり、前年度に比べ371億円の増加となりました。また、個人向け国債、投資信託や個人年金保険等の金融商品販売も極めて順調であったことにより、預金を除く個人預かり資産は前年度に比べ1,241億円増加し、2,916億円となりました。

◆ 貸出金について

新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、「 α バンクビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」「アシスト2,000」などの中小企業向け新商品が好調に推移しました。その結果、貸出金残高は前年度に比べ357億円増加し、1兆9,562億円となりました。

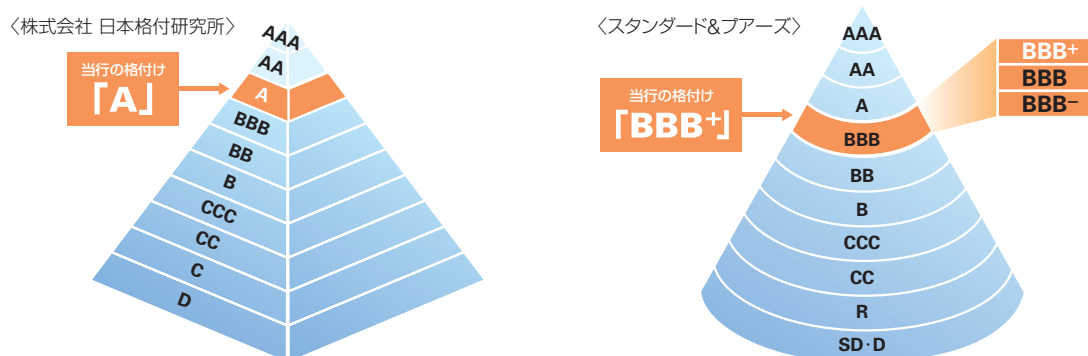
◆ 損益について

貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により、有価証券利息配当金が増収となったことや、金融商品販売の順調な拡大により役務収益が大幅な増収となったことから、本業の儲けを示すコア業務純益が前年度に比べ2億円増の261億円となりました。

また、経常利益は前年度に比べ13億円増加し219億円、当期純利益は、前年度に比べ12億円増の126億円となり、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新いたしました。

◆ 格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）とフィッチ・レーティングス（長期信用格付け）の格付けは、それぞれ「BBB+」となっています。



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

用語解説

格付け

株式会社日本格付研究所やスタンダード&プアーズなど、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の1つとされることがあります。

長期優先債務格付け

長期優先債務（債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務）の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

長期カウンターパーティ格付け

長期カウンターパーティ格付けは、発行体格付け（債務者が債務を履行する総合的な能力（信用度）について、現時点での評価を示すもの）の一部。長期の信用度を表します。

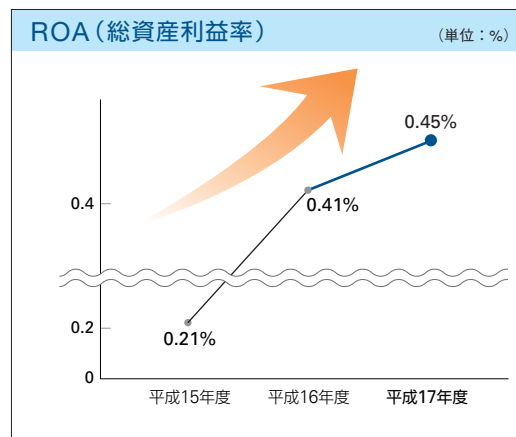
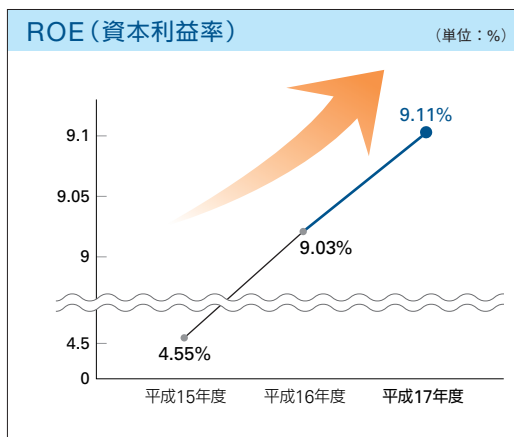
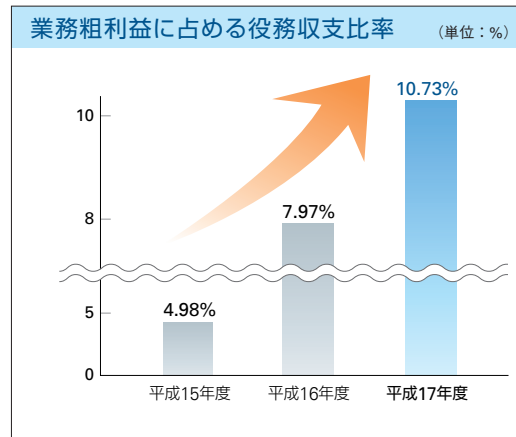
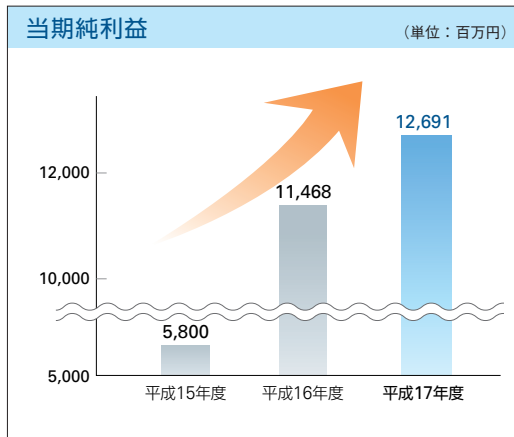
第12次中期経営計画の進捗について

第12次中期経営計画の平成17年度に掲げた中間目標については全施策にて目標を達成し、コア業務純益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新しました。同計画の最終年度となる平成18年度は、この計画に掲げた諸施策をすべて実現することにより、今まで築き上げてきた地域のお客様からの信頼をさらに深め、新時代に対応する「総合的資産運用提案型」ビジネスモデルの完成を目指していきます。諸施策の進捗については以下の通りです。

第12次中期経営計画「α New STAGE 2007」の計数計画の推移

項目	内容	単位	平成18年3月 計画	平成18年3月		平成19年3月 計画
				実績	対計画	
コア業務純益	業務純益+一般貸倒引当金繰入額-債券5勘定戻	百万円	26,000	26,112	112	27,000
当期純利益		百万円	12,000	12,691	691	13,000
自己資本Tier I 比率	自己資本比率の基本的項目	%	9.8%程度	10.05%	0.25%	10.5%程度
ROE (資本利益率)	当期純利益/株主資本(期中平残)	%	8.5%以上	9.11%	0.61%	8.5%以上
ROA (総資産利益率)	当期純利益/(総資産(平残)-支払承諾(平残))	%	0.45%程度	0.45%	0%	0.5%程度
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権額/総与信	%	4.2%程度	3.97%	△0.23%	3%台
OHR (経費対業務粗利益率)	経費(臨時的経費を除く)/業務粗利益	%	55%程度	55.72%	0.72%	55%程度
業務粗利益に占める役務収支比率	役務収支/業務粗利益	%	9%程度	10.73%	1.73%	10%程度

※比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。



用語解説

ROA (総資産利益率) とは?

ROAとは、Return on Assetsの略語で、企業が資産を使い、どれだけ効率的に利益を上げたかを表す経営指標のこと。

ROE (資本利益率) とは?

ROEとは、Return on Equityの略語で、企業が株主資本に対してどれだけ税引後利益を上げたかを表す経営指標のこと。

役務収支とは?

受入手数料等の収支のこと。

地域密着型金融推進計画の進捗について

地域密着型金融のさらなる推進を目指し、平成17年8月、「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、推進しています。この「地域密着型金融推進計画」と「第12次中期経営計画」は相互に密接に結びついており、「第12次中期経営計画」の推進は、すなわち「地域密着型金融推進計画」の推進を実現するものです。

同計画に関する平成17年4月1日から平成18年3月31日までの主な取組み事項は、以下の通りです。

■ 数値目標に対する平成17年4月から平成18年3月までの実績等

目標項目	2年間の計画 期間中の数値目標	平成17年4月～18年3月		
		17年度中目標	17年度達成率(実績)	
① 創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	100件以上	116.0%(116件)	
② ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	20社以上	115.0%(23社)	
③ αBANKビジネススクラブ主催セミナー開催	20回	10回	160.0%(16回)	
④ ビジネスマッチング情報の提供	360先	160先	266.2%(426先)	
⑤ 債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	—	年度目標を設けておりません。*(2.6%)	
⑥ 再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	—	年度目標を設けておりません。*(14.4%)	
⑦ 中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	—	年度目標を設けておりません。*(6先)	
⑧ スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	200億円以上	228.5%(457億円)	
⑨ 金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	—	年度目標を設けておりません。*(75.2%)	
⑩ 金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	—	年度目標を設けておりません。*(343人)	
⑪ 65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	3万件以上	180.7%(54,218件)	
⑫ 65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	1万5千件以上	137.2%(20,582件)	
⑬ 住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	40回以上 (200人以上)	267.5%(107回) 395.0%(790人)	
⑭ 県内住宅開発案件の獲得	200件以上	100件以上	115.0%(115件)	
⑮ 住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	90回以上 (450人以上)	184.4%(166回) 178.6%(804人)	
⑯ 資産運用相談員の任命	200名以上	100名以上	103.0%(103名)	
⑰ 年金相談会開催	平日相談会 休日相談会 休日セミナー	1,440回	720回程度	103.1%(743回)
		100回	50回程度	136.0%(68回)
		24回	12回程度	100.0%(12回)
⑱ 返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回) 以上	48回(4回) 以上	160.4%(77回) 100.0%(4回)	
⑲ PFIへの取組み	平成17年度中 平成18年度中	2件以上 2件以上	2件以上 100.0%(2件)	

※印は年度目標を設けていないので、達成率は表示せず、実績のみ表示をしています。

100%

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表しています。

新しい取り組み

◆ 新規開店について

平成18年5月に、柏駅に隣接する場所へ「柏コンサルティングプラザ」を設置しました。

平日の銀行営業時間中に窓口へのご来店が困難なお客様でもご利用できるよう土・日・祝日を含めて、毎日10:00～19:30まで営業しています。

(12:00～13:00の間はご利用いただけません。また、12/31～1/3は休業させていただきます。)

資産運用や、年金・税務といった各種相談業務などを取扱い、じっくりと資産の運用・形成に関するご相談ができる環境を提供しています。

また、平成18年6月に、成田空港第一ターミナル南ウイングのオープンに伴い、外貨両替を中心としたサービスを提供するため「成田空港第二出張所」(両替所)を設置しました。

柏コンサルティングプラザ



コンシェルジュがご案内します。

◆ 店舗の建替えについて

平成18年3月に、松ヶ丘支店、蘇我支店(ともに千葉市)を建替えました。両店舗とも、5つのコンセプトにより「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマにしました。

具体的には、

1. 「先進技術で、大きな安心を」提供する「指静脈認証システム」採用の全自動貸金庫の設置
2. 「どなたも、どこでも、むりなく」ご来店いただけるよう、通路・トイレはバリアフリー対応
3. 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー
4. 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただけるように、相談コーナーは個別ブースにしました
5. 「ひろびろ、ゆったり、安心」な駐車場を店舗の前面にご用意しました

※ 視覚障害者対応ATMを以下の7店舗に設置しています。

(五井支店、成田西支店、新習志野支店、稲毛支店、松ヶ丘支店、蘇我支店、新浦安支店)



バリアフリー対応の通路



個別相談コーナー



松ヶ丘支店



蘇我支店

◆ 今後の予定

当行では、松戸支店（松戸市）と、千葉ニュータウン支店（印西市）の建替えを予定しています。平成18年冬頃の開店を目指して工事中です。



松戸支店 完成予想図



千葉ニュータウン支店 完成予想図

また、平成18年4月に「つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前の区画整理地内」において店舗出店用地を取得しました。商業業務・住宅等総合的な施設計画地の一角であり、新店舗についてこれからの新しい銀行経営のあり方を示す戦略拠点と位置づけています。

◆ 貸金庫設備について

お客様のセキュリティに対する関心の高さにお応えするため、平成17年度は、貸金庫約3,000函をあらたに増設しました。

貸金庫のご利用時間は、一部の店舗を除きまして、平日8:45～18:00の間、ご契約をいただいておりますお客様に、一日何度でもご利用いただけます。

また、本店営業部では土・日・祝日にも貸金庫をご利用いただけます。

（土・日・祝日のご利用時間 9:00～16:00 本店営業部のみ）

また、貸金庫におけるより高度な安全性をご提供するため、平成17年6月の成田西支店を皮切りに、新習志野支店、ユーカリが丘支店、松ヶ丘支店、蘇我支店において手の指の静脈を認識してご本人の確認を行う「指静脈認証システム」を導入しました。

県内金融機関では先駆的な取り組みであり、今後も対象店舗を順次拡大していく予定です。



入室チェック
専用カードにより、入室チェックを行います。



ご本人確認
指静脈認証または専用カードと暗証番号入力によりご本人確認を行います。

◆ IT投資について

当行では業務効率化、事務管理堅確化、コスト削減を目的として、次のような投資を行っています。

1. 債権書類本部集中保管システムの導入

融資取引の際にお客様から差入れていただいた債権書類を本部に集中保管するためのシステムを平成16年4月に導入し、営業店で保管していた債権書類の管理を本部で一括管理することにより事務処理の効率化・堅確化を図っています。

2. パソコンで作成したデータの本部サーバでの管理

営業店・本部の各パソコンで管理していたデータを本部のサーバに移行し、各パソコンでデータの保存をしないシステムを平成17年8月に導入しました。本システムはフロッピーディスク等の媒体にデータを記録することに制約を加えるなど個人情報保護に対応し、事務処理の堅確化を図っています。

3. 電子帳票システムの導入

これまで紙で営業店に配布していた各種電算資料を電子帳票化して、営業店のパソコンで閲覧することができるシステムを平成18年2月に導入し、事務処理の堅確化・コスト削減を図っています。

なお、本システムは外部から接続ができず、当行内のあらかじめ決められたパソコンのみ接続が可能なシステムとしています。

収益力の強化

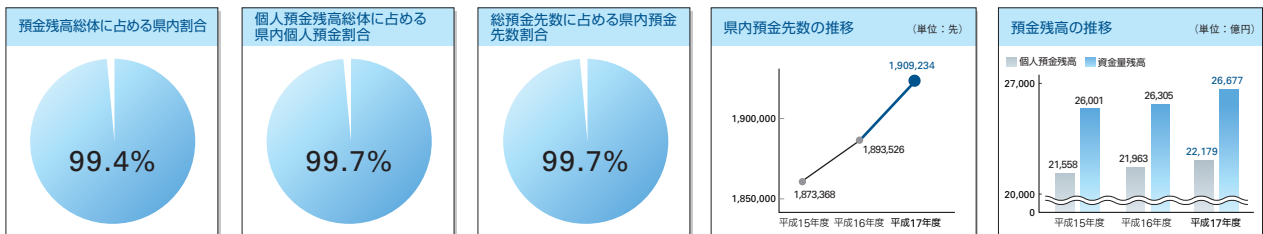
地域の皆様とともに

◆ 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.4%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また、県内預金先数は約191万先と1年間で約1万5千先増加しており、総預金先数に占める県内預金先数の割合は、99.7%となっています。

今後も、お客様に喜ばれる魅力ある商品の提供を心がけていきます。

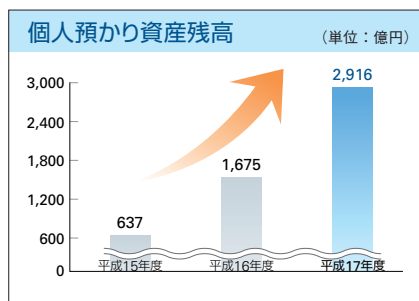


◆ 個人預かり資産の状況

お客様の様々な資産運用ニーズにお応えする金融商品ラインナップがご好評を頂き、平成18年3月末の個人預かり資産残高は2,916億円となり、前年度に比べ1,241億円の増加となりました。

平成18年3月には投資信託販売支援システムを導入し、これまで以上に詳細な情報を提供することが可能となりました。

これからも、お客様のニーズに合った新商品、質の高いサービスを提供することにより、厚い信頼をいただけるよう努めていきます。



◆ 豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」の発売

平成18年1月16日に豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」を発売しました。

この商品は、「毎利子(まりこ)さん」という名前のおとおり、満期を待たずに毎月利息を受け取ることができ、しかも外貨預金であるにもかかわらず、その利息を円貨で受け取ることのできる商品です。

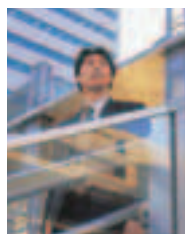
外貨元本を取り崩すことなく、毎月、利息を受け取ることができることから、退職金等の運用手段としてもお役に立てるものと考えています。



□ 「毎利子(まりこ)さん」の主な特徴

- 1 満期を待たず、お利息を毎月、円貨で受け取れます。
- 2 毎月、受け取るお利息には為替手数料はかかりません。
- 3 お預入れ時の為替手数料は半額です。解約時の為替手数料も半額です。(2円50銭→1円25銭)
- 4 満期を待たずに解約しても、前回の利払日までは約定利率が適用されます。中途解約利率(豪ドルの外貨普通預金利率)が適用されるのは前回の利払日以降、解約日までの期間に限られます。

◆ 地域の皆様への貸出状況



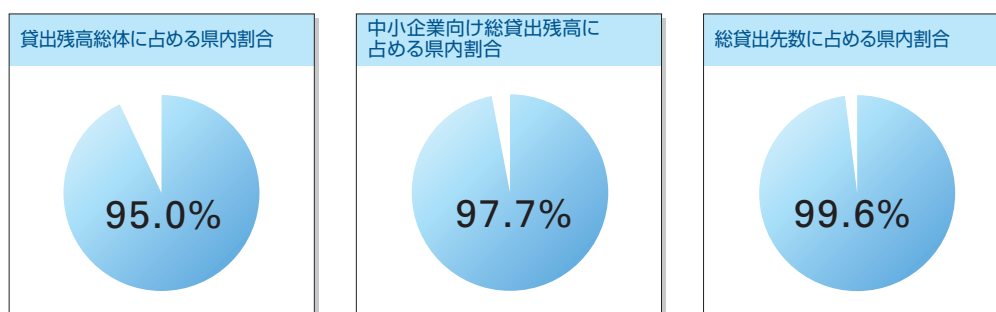
融資残高に占める県内融資の割合は95.0%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は97.7%となっています。

また県内融資先数は134,006件と、総貸出先数に占める県内貸出先数の割合は、99.6%になります。

平成17年8月より本稼働しました「総合融資支援システム」の活用により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢をさらに強化しました。

また、法人融資部門における営業力の強化を目的に営業開発部内に「法人営業グループ」を新設し、法人取引の開拓並びに営業店との一体的推進を強力に行っていく態勢としました。

今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力していきます。



◆ 中小企業ニーズに対応する貸出商品

中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会作りに貢献する事を基本方針として、お客様の事業発展のために積極的にお応えしています。

□ 貸出商品の一例として

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〈一般事業資金〉 αBANKビジネスローン、αBANKスモールビジネスローン、αBANKビジネスサポートローン、αBANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど</p> <p>〈千葉県〉 短期運転資金、中小企業振興資金各種、開業育成資金、特別経営安定対策資金など</p> <p>〈市町村〉 市町村制度融資</p> | <p>〈保証協会〉 平成15年10月から取扱開始の制度商品ダッシュ5,000、平成16年7月から取扱開始の制度商品スパート3,000、平成17年10月から取扱開始の新制度アシスト2,000・当貸マックスなど</p> <p>〈諸団体〉 千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資、商工会議所・商工会・法人会会員向けαBANKビジネスローンなど</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

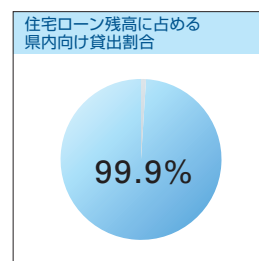
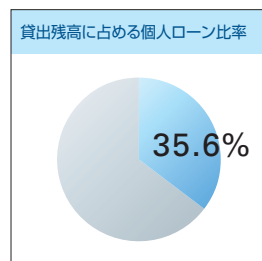
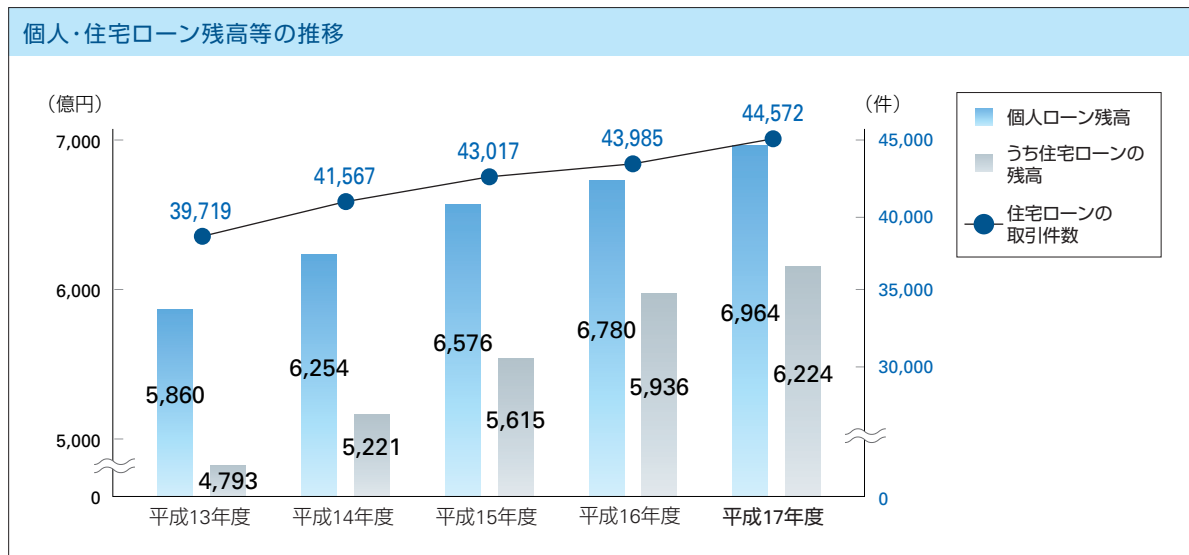


収益力の強化

◆ 個人ローン残高等の推移

お客様のマイホームの実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成18年3月末の住宅ローン貸出数は、44,572件（前年度に比べ1.3%増）、同残高は6,224億円（前年度に比べ4.8%増）となっており、そのうち県内向けが44,561件、6,223億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。

平成17年7月25日より住宅ローン支援システム（住-Navi）が稼働しています。今まで以上にスピーディーな回答で、お客様にご満足いただけるようシステム化を図りました。また、システム判定により住宅ローン審査における業務の効率化も図られています。



◆ オール電化住宅専用金利優遇キャンペーン

クリーンで環境にもやさしいオール電化住宅の普及を応援するため、東京電力株式会社と提携し、平成18年9月29日（金）まで、オール電化住宅を購入または新築されるお客様を対象として、住宅ローン（固定金利指定型（3年・5年）、変動金利型）の金利を全期間最大年0.7%優遇するキャンペーンを行っています。

キャンペーンの対象となるお客様は、次の3項目をすべて満たす方とさせていただきます。

- 1 東京電力の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、オール電化住宅割引が適用される方。
- 2 当行に給与振込みをご指定いただいている方、またはご指定いただける方。
- 3 当行指定の保証会社の保証を受けられる方。



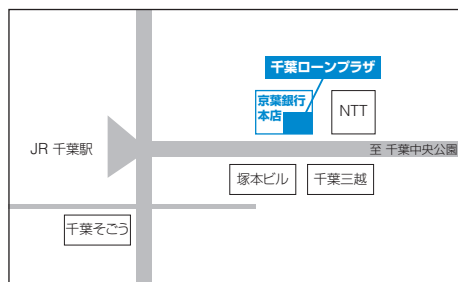
なお、上記条件を満たしても、審査の結果、金利優遇を受けられない場合や、金利の優遇幅が異なる場合があります。

住宅ローンをはじめとしてさまざまな、暮らしに役立つローンを取りそろえてお客様をお待ちしています。お気軽に窓口までお問合わせください。

◆4つのローンプラザの営業でますます便利に

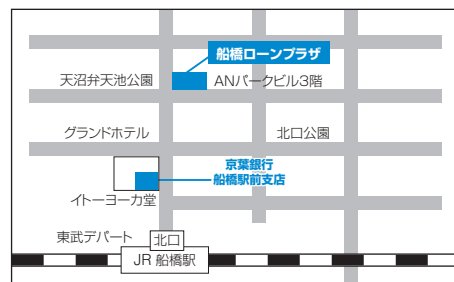
窓口の営業時間外および休日にも住宅ローン等の相談・受付ができる店舗として4つのローンプラザを営業しています。お近くのローンプラザにぜひご来店ください。

千葉ローンプラザ



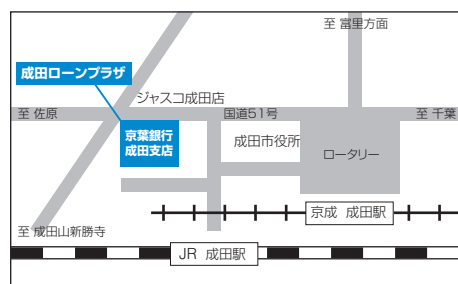
営業日	平日	土・日・祝日	千葉市中央区富士見1-11-11
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	京葉銀行本店となり TEL：043-222-1361 FAX：043-224-7230
休業日	1/1～1/3、5/3～5/5、12/29～12/31		

船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	船橋市本町6-7-1
営業時間	9:00～19:00	10:00～17:00	JR船橋駅北口ANパークビル3階 TEL：047-425-1187 FAX：047-425-1185
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	成田市花崎町774-2
営業時間	9:00～17:00	9:00～17:00	京葉銀行成田支店2階 TEL：0476-24-7822 FAX：0476-24-7823
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	柏市柏4-8-1
営業時間	10:00～19:00	10:00～18:00	JR柏駅東口金子ビル6階 TEL：04-7163-7272 FAX：04-7163-5903
休業日	12/31～1/3、毎週水曜日		

【ローンプラザでの受付状況ー平成17年度】

住宅ローン案件持込件数・金額

- ・件数：3,527件
- ・金額：89,746百万円



企業再生と地域社会の活性化

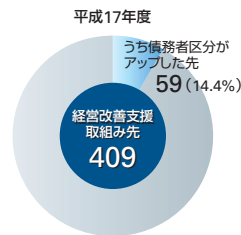
企業及び個人の再生のお手伝い

◆ 地域企業の再生支援への取り組み

地域経済活性化の観点から、お取引先企業に対し、企業再生支援の取り組みを実施しています。平成14年6月、中小企業診断士や支店長経験者などの専門スタッフからなる「企業経営相談室」を設置し、お取引先企業の財務体質の強化や「経営改善計画書」作成等のアドバイスやフォローアップの活動を行っています。これらの活動の結果、債務者区分がランクアップしたお取引先数は以下の通りです。

また、「企業経営相談室」は、これまでの経営改善に向けた活動を通じ蓄積したノウハウを活かし、株式公開やM&A、私募債など法人取引に関する専門性の高い業務を提供する部署として、平成17年4月、融資第一部から独立し、これまでの企業再生支援に加え、お取引先企業の事業拡大につながる経営支援活動も行っています。

平成18年3月、千葉県、県内金融機関など官民共同出資の地域再生ファンドである「千葉県中小企業再生ファンド」が設立されました。当ファンドは、千葉県内の中小企業の事業再生を目的としたものです。お取引先企業の再生支援を目指す当行は、当ファンドを積極的に活用していく方針です。



□ 経営改善支援の取り組み事例

経営支援先の業種	小売業（食品スーパー、コンビニエンスストア）	不動産賃貸業（賃貸マンション）	不動産業（不動産賃貸・管理、不動産売買）
経営支援先の状況	地域を地盤とする食品スーパーであり、近年の相次ぐ大型スーパーの進出により売上高が大幅に落込み、営業赤字となっていました。	駅前の好立地の賃貸マンションでありましたが、入居状況の低迷が続いており、資金繰りが繁忙となっていました。	不動産賃貸部門については、自社物件の賃貸・管理部門ともに、業績は安定している一方、開発部門における不動産開発共同プロジェクトが不良化していました。
経営支援の概要	経営者の個人資産を背景とし、不採算店舗の閉店と不動産賃貸業への業態転換を図るなどの抜本的な経営改善策を提案しました。	テナントの紹介や管理会社を変更し、管理会社への一括賃貸（サブリース）を採用するなど、賃料収入の増加策を実施しました。	弁護士等外部機関の意見を活用し、不採算となっていた開発部門を切り離し、優良資産と債権を別会社に移管、別会社にて再建を図りました。
経営支援後の成果	改善策の実施により業績が大幅に改善しました。	改善策の実施とともに入居状況も改善したことにより業績が大幅に改善され、資金繰りが安定しました。	改善策の実施により業績が大幅に改善しました。

◆ 「返済相談グループ」の活動と実績

ご返済に関してお困りのお客様のため、平成16年2月、個人融資部のオートコールセンター内に「返済相談グループ」を設置し、お客様の生活支援への取り組みを開始しました。県内各地にてお客様相談会を開催し、豊富な知識と経験を持った行員が5名体制で、ご相談に応じています。取り組み開始以来、平成18年3月末迄に907名のお客様が返済計画の見直しのご相談に参加され、内871名のお客様に対して返済方法の変更を行う際のお手伝いをしました。

地域社会の活性化へ向けた取り組み

◆ ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、平成16年6月に金融庁より取引先企業の経営支援機能強化を狙いとして「付随業務」に認められました。

当行では、お客様のいろいろなニーズや情報を支店、本部等で共有化し最大限活用できるよう努力しています。現在、経費削減等を目的としてリース関連、建設業者紹介、商談会等を行っています。

◆ PFI事業について

PFIは、民間の資金、経営能力および技術的能力、創意工夫等を活用して公共施設の建設・運営・維持管理等を行う新しい手法です。当行も2つのプロジェクトに参加しており、今後も積極的に参加する方針です。

◆ 相続関連業務の開始について

平成18年1月より、信託代理店業務に遺言信託をはじめとする相続関連3業務を追加しました。高齢化社会が急速に進展している中、地域のお客様に満足いただけるよう、今後もサービスの充実を図っていきます。

□ 追加した3業務の内容

資産承継プランニング 〔エステイトプランニング〕	財産等の現状分析を行い、お客様のご判断の一助としていただくため、より良い財産の承継計画を検討・提案するものです。
遺言信託 〔遺心伝心〕	遺言に関する事前のご相談をはじめとし、公正証書遺言の作成・保管および執行まで一括して行います。
遺産整理業務 〔わかち愛〕	相続が発生したお客様の遺産の調査、遺産分割協議書の作成、実際の分割手続きまで行います。

□ 特別講演会「知っておきたい相続と遺言の知識」の開催数

日 程	開催回数
平成18年4月	2回
平成18年6月	1回
平成18年7月	4回

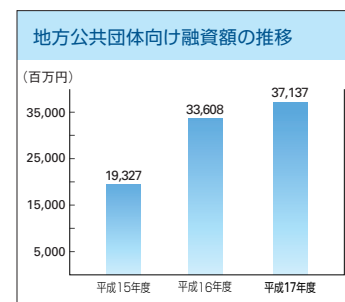
◆ 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数70先、融資残高430百万円となっています。

また、社会福祉関連については21先970百万円、教育関連については103先5,401百万円の融資を実施しています。(平成18年3月31日現在)

◆ 地方公共団体向け融資額の推移

地方公共団体向けの融資対応状況は、平成18年3月末現在で、千葉県内37市町村に対し、融資残高371億円となっています。



◆ 地方自治体の制度融資の取扱件数・額

当行は、千葉県および千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。平成17年度は8,741件49,553百万円となっています。

主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高	件数	年度中貸出累計
事業振興資金	店舗・工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	2,192	16,280百万円	634	7,085百万円
小規模事業資金	小規模事業者(従業員20人以下)向け 事業経営資金。	1,829	5,836百万円	467	2,520百万円
中小企業活性化支援資金	中小企業新事業活動促進法等に基づき 認定を受けた計画事業を行うための資金。	19	336百万円	8	125百万円
経済変動対策資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	444	3,177百万円	37	540百万円
開業・育成資金	新たに事業を開始しようとする方、または 開業後1年未満の方向けの事業資金。	255	1,014百万円	44	233百万円
短期運転資金	一時的な資金を必要とする 中小企業者向けの資金。	1,934	11,496百万円	4,235	30,202百万円

企業再生と地域社会の活性化

◆ α BANKビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「α BANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスの提供を行っています。また各種セミナー、講演会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成18年3月末現在の会員数は、1,461社にのぼります。

平成17年度は以下のような活動を実施し、参加者の皆様からは高い評価をいただきました。

【平成17年度の主な活動】

◎セミナー

一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、様々なセミナーを開催し、合計で約250名の皆様にご参加いただきました。

開催したセミナーは合計16回です。〔①新入社員・若手社員セミナー、②次世代トップリーダー養成講座、③NVC経営者セミナー、④会社を伸ばす!決算書使いこなし術等〕

◎年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きして開催しています。平成18年3月2日に開催したα BANKビジネスクラブ年次大会には約700名の皆様にご参加いただきました。

◎その他の主なサービス

・ビジネス・レポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。

平成17年度の年間利用件数は、約2,600件でした。

・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等の購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。

平成17年度の年間利用件数は、約130件でした。



千葉ロッテマリーンズ球団代表
瀬戸山隆三氏

■ サービス項目

サービス項目	主 な 内 容
ブックセレクトサービス	日経BP社が発行する経営情報誌10誌の中から会員様の希望誌をお届けします。
α BANKビジネスクラブ・マンスリー	最新のビジネス情報のほか、クラブ事務局からのお知らせや、講演会・セミナー等をご案内します。
トップの情報CD	日経ベンチャー経営セミナーやタイムリーな経済、税務、法務などの話題など経営者に必要な情報を収録したCDを毎月、お届けします。
ビジネス・レポート	経営課題全般から健康管理といったオフビジネス面まで、約3,300種類のレポートを24時間お届けいたします。全タイトルを収録した「ビジネス・レポート・インデックス手帳」に見当たらない項目や、もっと掘り下げて知りたい項目は専門スタッフが個別にお応えします。
各種セミナー	経営者だけでなく管理者や若手社員の方のお仕事に役立つ実践的セミナーが低料金で、また、日経ベンチャー経営者クラブ主催の講演会へは会員の皆様は何回でも無料でご参加いただけます。
商談情報発信サービス	「日経ベンチャー」誌、日経BP社の「バーチャル商談会」サイトへ会員の情報を無料で掲載することも可能です。また、日経BP社主催のビジネスフォーラム、ビジネス交流会・展示会等に低料金でご参加いただけます。
コストダウンサービス	(株)ベネフィットワンとの提携により文具・事務用品等の約18,000アイテムを割引価格にてご提供します。

◆ベンチャー企業への取組み

平成17年6月には財団法人千葉県産業振興センターと「業務協力に関する覚書」を締結し、東葛テクノプラザの入居企業や県内のベンチャー企業への取組みを強化しました。

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路拡大等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。

同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組んでいます。

【平成17年度の主な活動】

※ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の資金調達や販路開拓のビジネスパートナーとのマッチングの場として、事業計画のプレゼンテーションを行うビジネスプラン発表会を開催しており、当行は積極的に参加しています。

	発表企業	参加者
平成17年 7月28日 第2回ビジネスプラン ブラッシュアップ講習会	5社	41名
平成17年10月13日 第4回ベンチャーカップ ちばビジネスプラン発表会	5社	195名
平成17年11月25日 第10回ビジネスプラン発表会	6社	70名
平成18年 3月16日 第11回ビジネスプラン発表会	6社	86名

◆県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、地域金融機関ならではの県内114カ店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。

◆公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30数社にのぼる公共団体関連企業に対して出資しています。当行出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

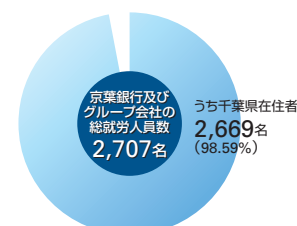
◆市役所及び各区事務所への行員派出状況

当行は、3市と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び、区事務所に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四 街 道 市	四街道市役所	昭 和 62年 7月26日	8:30～17:00	2人
浦 安 市	浦安市役所	平 成 9年 6月 1日	8:30～17:00	2人
香 取 市	香取市役所	平 成 18年 3月27日	9:00～16:00	2人
〃	小見川区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00～16:00	1人
〃	山田区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00～16:00	1人
〃	栗源区事務所	平 成 18年 3月27日	9:00～16:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平 成 4年 4月 1日	9:00～16:00	2人

◆千葉県の皆様を中心とした雇用への取組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成18年3月末現在、当行役職員として1,826名、嘱託・パートとして346名、他社からの派遣・出向3名、当行グループ会社494名、合計2,669名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。

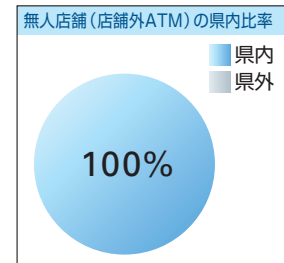
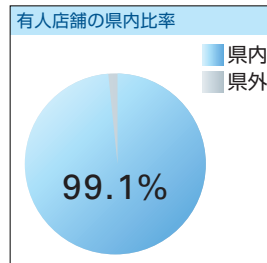


企業再生と地域社会の活性化

地域の利便性・サービスの充実

◆ 地域のお客様の利便性向上への取組み

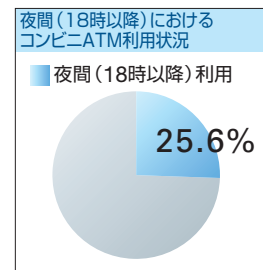
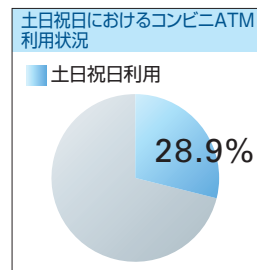
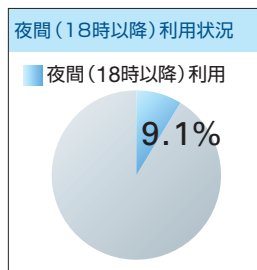
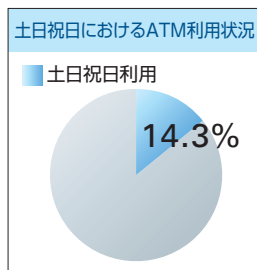
有人店舗115カ店（内千葉県内において114カ店）、無人店舗140カ所（内千葉県内において140カ所）設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。
（平成18年3月31日現在）



◆ 休日・夜間（18時以降）に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

当行では、コンビニATM（E-net、セブン銀行）との提携により、コンビニ等に設置されたATMで、正月三が日を除き、毎日朝8時から夜9時まで「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。



※平成18年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。

※平成18年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。

◆ マルチペイメントネットワーク対応による「Pay-easy（ペイジー）」がますます便利に

平成17年12月より、各種口座振替の申込みがキャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしにその場で口座振替手続きが完了するマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」のお取扱いを開始しました（平成18年3月末現在、提携先8先）。口座振替の手続きは、これまで口座振替依頼書を記入のうえ口座届出の印鑑を押印する必要がありましたが、本サービスにより印鑑の押印が不要となり、利便性が向上しました。

当行では、ATMや個人版、法人版両方のインターネットバンキングで税金・各種料金がお支払いできるマルチペイメントネットワークに対応した「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」をご利用いただけます。平成17年度は12収納機関を追加し、26収納機関のお取扱いが可能となりました。

◆ 個人向け国債の取扱実績について

（単位：件、百万円）

	総件数	総体金額	うちATM件数・割合		うちATM金額・割合	
10年第11回債 （17年7月11日発行）	2,773	9,126	917	33.1%	1,646	18.0%
10年第12回債 （17年10月11日発行）	2,123	6,254	712	33.5%	1,248	20.0%
10年第13回債 （18年1月16日発行）	1,268	3,355	564	44.5%	763	22.7%
5年第1回債 （18年1月16日発行）	2,808	7,407				
10年第14回債 （18年4月17日発行）	925	2,394	380	41.1%	490	20.5%
5年第2回債 （18年4月17日発行）	1,838	4,919	512	27.9%	824	16.8%

※個人向け国債（5年物）については、第2回債よりATMでの取扱いをはじめました。

◆ ATMサービス

□ すべてのATMで、下記のサービスをご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日は休業日とさせていただきます。
また5月3日～5月5日は一部のサービスを休業します。)

項目	内容
普通預金、貯蓄預金のお預入れ及びお引出し	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
入金時のお釣り払い	ご希望の、入金金額またはお釣り金額を指定できます。
通帳のみによるお引出し	キャッシュカードが発行されている口座でお客様から依頼書をご提出いただくと通帳のみでのお引出しがご利用になれます。
定期預金のお預入れ及びご解約	自由引出型定期預金、スーパー定期および期日指定定期預金が対象です。
お振込、お振込のご予約	休日など窓口の営業時間外でも、お振込のご予約がご利用になれます。 現金もOK お釣りもOK
外貨預金のお取扱い	外貨預金専用通帳をお作りいただくと、外貨定期預金、外貨普通預金のお預入れ、お引出しにご利用になれます。
通帳間の資金のお振替	同一のお取引店の通帳に限り、普通預金から貯蓄預金へ等、資金のお振替がご利用になれます。
通帳の記入	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
通帳の繰越発行	休日など窓口の営業時間外でも、ご利用になれます。
暗証番号の変更	ご本人様キャッシュカードの暗証番号を無料で変更できます。
残高照会	残高照会の後引き続き、カードを一度返却することなく、お預入れ、お引出し、お振込がご利用になれます。
クレジットカード等によるキャッシング	30社の各カード会社と提携しています。また、VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)、JCBカード、UFJカード、UCカード、DCカード、ダイナースカード、ティエスキュービックカード、NICOSカード、アットローンカード、モビットカード、キャッシュワンカードの利用によるローン等のご返済もご利用になれます。
資料の請求	預金、ローン、各種サービス等に関する資料のご請求ができます。
メッセージによるご案内	ATMによるお取引で処理をお待ちになる間、画面へ各種メッセージをご案内します。
郵便局のキャッシュカードの利用	郵便局のキャッシュカードで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。また、京葉銀行のキャッシュカードも郵便局のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用いただけます。
郵便振替口座へのお振込	京葉銀行のキャッシュカードを利用して、郵便振替口座へお振込いただけます。
個人向け国債のお取扱い	債券・定期口座通帳をお作りいただくと、個人向け国債の購入、購入予約、中途換金がご利用になれます。
税金、各種料金のお支払い	当行と提携している収納機関で、Pay-easy(ペイジー)マークのある納付書により、税金、各種料金がお支払いいただけます。 現金もOK お釣りもOK
支払限度額の変更	ATMでの1日1口座当たりの支払限度額が所定の限度額の範囲内で変更できます。

(平成18年5月31日現在)

□ さらにお得な、金利上乗せサービスを実施しています。

項目	内容
金利上乗せサービス	ATMで定期預金を作成されたお客様へ、店頭表示金利に0.01%金利を上乗せするサービスを実施しています。ただし、対象となる定期預金の種類は、スーパー定期(期間1年以上)に限りです。

(平成18年5月31日現在)

□ コンビニのATMがご利用になれます。(ただし、1月1日～1月3日はご利用になれません。)

項目	内容
コンビニATM(イーネット)	「E-net」マークのある全国のコンビニ等で、お預入れ、お引出し、お振込、残高照会がご利用になれます。(県内472カ所、全国6,217カ所)
コンビニATM(セブン銀行)	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMで、お預入れ、お引出し、残高照会がご利用になれます。(県内753カ所、全国11,370カ所)

(平成18年5月31日現在)

経営管理力の強化

不良債権への取組み

資産の自己査定を厳格に実施した結果、平成17年度の不良債権処理費用は74億円と前年度に比べて16億円の増加となりました。

今後も引き続き地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の事業再生と地域経済の活性化を軸に不良債権処理への取組みを進めていきます。

◆リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権	11,415	11,426	6,494	6,531
延滞債権	57,364	57,518	52,146	52,267
3か月以上延滞債権	291	356	678	745
貸出条件緩和債権	22,547	22,547	19,255	19,255
合計 (A)	91,618	91,849	78,575	78,800
上記債権額に係る個別貸倒引当金	17,751	17,851	16,685	16,843
担保等保全額	51,090	51,149	39,212	39,206
一般貸倒引当金	3,687	3,700	3,521	3,537
合計 (B)	72,529	72,702	59,418	59,586
保全率 (B)/(A)	79.16%	79.15%	75.61%	75.61%

◆金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の自己査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率75.70%と、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

金融再生法基準の開示債権がリスク管理債権よりも約3億円多いのは、リスク管理債権の開示対象が貸出金だけであるのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権が開示対象に含まれているためです。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足金(C)に対する引当率(%) F/C	カバー率 (B+F)/A	
		担保等B (注1)	保全不足C (A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金F (D+E)			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	16,007	5,285	5,285	-	5,285	100.00%	100.00%	
危険債権	37,639	20,192	17,446	11,436	-	11,436	65.55%	84.03%	
要管理債権 (うち3か月以上延滞債権)	19,934 678	3,259 486	16,674 192	-	3,521 144	3,521 144	21.11% 74.96%	34.01% 92.90%	
(うち貸出条件緩和債権)	19,255	2,773	16,482	-	3,377	3,377	20.48%	31.94%	
合計	78,867	39,460	39,407	16,722	3,521	20,243	51.37%	75.70%	
正常債権 (注2)	1,906,937								
総与信残高 (注3)	1,985,804								

(注1) 担保等のうち土地については、主に平成17年度の路線価を基準にした金額です。
(注2) 正常債権…正常先に対する債権および要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。
(注3) 総与信残高…貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。

◆自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権の情報開示基準の関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象：総与信)		金融再生法基準(対象：与信関連資産)		リスク管理債権(対象：貸出金)	
破綻先	6,562	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,293	破綻先債権	6,494
実質破綻先	14,731	危険債権	37,639	延滞債権	52,146
破綻懸念先	37,639	要管理債権 (うち3か月以上延滞債権)	19,934 678	3か月以上延滞債権	678
要注意先 (うち要管理先)	228,406 21,427	(うち貸出条件緩和債権)	19,255	貸出条件緩和債権	19,255
(うち要管理先以外の要注意先)	206,979	小計(開示債権)	78,867	合計(開示債権)	78,575
小計	287,339	正常債権(自己査定の要管理先以外の要注意先を含む)	1,906,937		
正常先	1,698,465	合計	1,985,804		
合計	1,985,804				

リスク管理体制

金融の自由化・金融技術の発展・IT（情報通信技術）の飛躍的な向上等により、銀行が直面するリスクはますます多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となってきています。当行では、経営の健全性の維持と収益力の向上が両立し得る経営を目指し、リスク管理を重要な経営課題と認識し取り組んでいます。

◆リスク管理に関する方針・体制

当行では、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じたリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織として、「リスク管理委員会」と「ALM委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理態勢全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく経営意思決定のために報告・提言を行うことを目的としています。

◆内部監査

内部監査については監査部が本部・営業店および関連会社の内部管理態勢の適切性、有効性の検証と問題点の改善提案を行っています。また、監査役、監査法人と連携しながら、内部監査機能の拡充を図っています。

監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等への遵守性や有効性を検証し、その状況と改善提案を取締役や監査役および取締役会へ報告しています。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。

◆信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つです。

当行では、融資の基本姿勢を明文化した「クレジットポリシー」を定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

当行では、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した与信ポートフォリオ管理要領を定め、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、貸出資産の健全化に努めています。

平成16年10月には、信用格付と自己査定を統合した「格付自己査定システム」を導入し、与信先の実態把握を的確に行い、かつ、業況の変化に随時対応出来る体制を強化することにより信用リスク管理のさらなる精度向上に努めています。

平成17年8月、「総合融資支援システム」の本稼働により、各種融資情報のデータ統合、システム化が図られ、融資業務の効率化に向けた態勢の整備・強化に取り組んでいます。

経営管理力の強化

◆市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価値が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク（市場流動性リスク）も、市場性リスクの一つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、リスク管理部リスク管理グループおよび毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。

◆流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことで、

当行では、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しています。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

◆事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をお掛けし、その結果当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めています。具体的には「事務リスク管理マニュアル」を制定しました。

銀行内で発生している事務リスクについては、本部各部署で取りまとめを行い影響度合いを測定しています。

また、パート行員を含めた全行員の事務知識向上のために、e-ラーニングによる研修体系を開始しています。

監査体制としては、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、本部各部門および営業店自らが行う店内検査、また事務部による定期的な事務指導臨店により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

◆システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことで、

システムリスクを回避するための安全対策は、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なことと考えます。当行は、各種システムおよび設備の二重化等の安全対策を講じるとともに、事故を未然に防止するためのルールや、万一障害が発生した場合の詳細な対応方法を行内規定に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでいます。

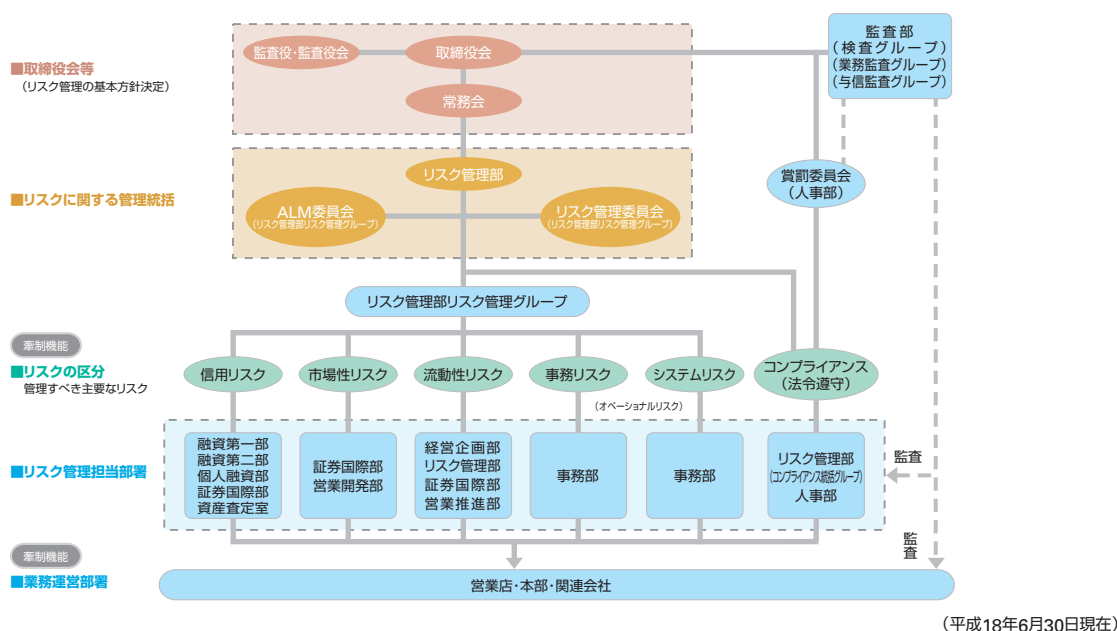
また、当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、本部および営業店のすべての部署に情報管理責任者を配置するなど情報管理の強化を図るとともに、平成18年2月からは電子帳票システムを導入し、従来紙ベースで配布していた各種資料を段階的に電子データによる管理・閲覧へ移行することで、情報の漏洩・紛失リスクの低減を図っています。

◆その他のリスク管理

信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどのリスクのほかにも、悪質な噂や風説などによりお客様や市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被る風評リスクがあります。

当行では、「風評リスク対策マニュアル」を制定し、役職員の日ごろの心構えやリスクが顕在化した場合の対応策などを定め、風評リスクの軽減・極小化のための体制を整備しています。

◆リスク管理体制図



コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、「法令遵守」「企業順法」という概念を総括する言葉です。この場合、留意すべきは単に法令の遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含まれる点です。

コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、万一違反等を起こした場合、その処理を誤らないようにすることです。

◆コンプライアンス強化の取組み方針

企業としての社会的責任を果たし、お客様、株主の皆様をはじめマーケットから見た企業の価値を高めるには、コンプライアンスの強化が最重要と認識し取り組んでいます。

役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」および「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓しています。

◆具体的な取組み

リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員に、リスク管理部コンプライアンス統括グループをコンプライアンスの統括部署として明確に定めるとともに、本部各グループおよび全営業店に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス・マインドの醸成を図っています。

◆コンプライアンスファイル

役職員全員が、法令遵守、企業倫理の徹底を図るため、各自が「コンプライアンスファイル」を所持し、日常の業務活動等における指針・手引書として活用しています。

〈内容〉

- ・私達の行動規範
- ・法令遵守ガイダンス
- ・融資取組み時の規範
- ・反社会的勢力に関する対応マニュアル

◆コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会（最高責任機関）で決定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修やコンプライアンスに関する規定等の整備、業務に関する法務相談、コンプライアンス・チェックの実施、個人情報保護法や新会社法等新たな法律施行への行内対応等、諸施策を展開しています。今年度のコンプライアンスプログラムにおいて、「新会社法」「公益通報者保護法」「高齢者雇用安定法」等への対応を明記しています。その他新法についても、機動的に対応をしていきます。

経営管理力の強化

◆個人情報保護法への対応

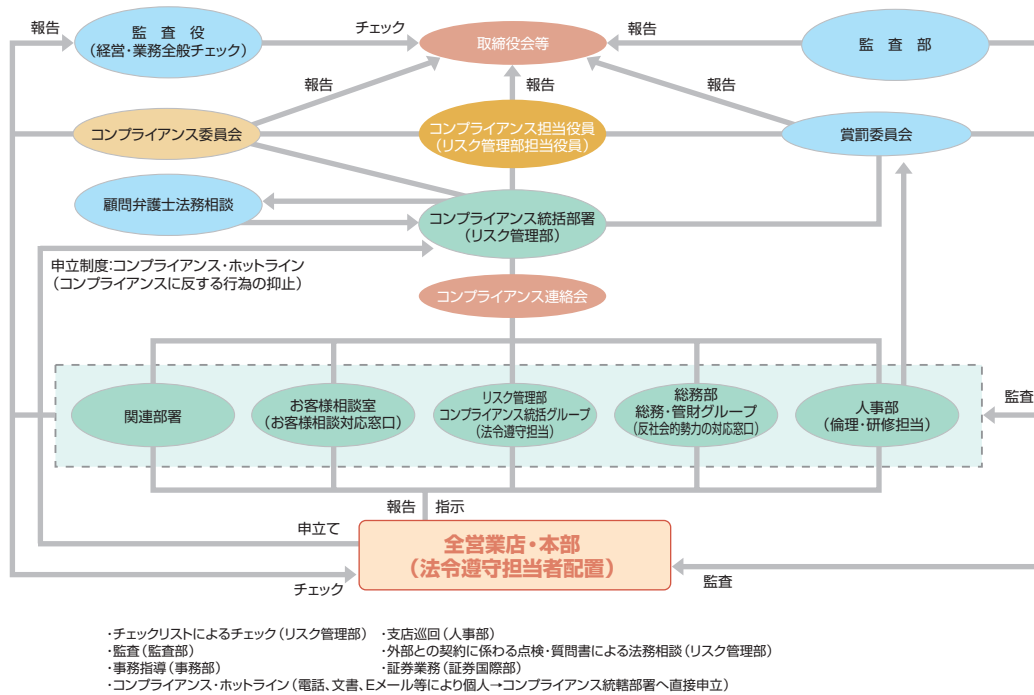
平成17年4月より個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、当行はお客様の個人情報のお取扱いに関する考え方・方針をまとめた「個人情報保護宣言」を制定し、すべての営業店の店頭に掲示をするとともにインターネットのホームページ上にも掲載しました。この「個人情報保護宣言」に基づき、個人情報取扱いに関する諸規定等を定め、その適正な運営を図るため各部署に個人データ管理者を設置するなど行内体制を整備しました。併せて、データの漏洩や毀損を防止するための技術的な安全対策を施すなどシステム面でもセキュリティの向上を図っています。

今後も、行員に対する教育を徹底していくとともに個人情報の取扱い状況の点検・監査等を実施し個人情報の保護の取組みに積極的に対応していきます。

◆その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部門に対する指導を随時行っています。

◆コンプライアンス体制図



(平成18年6月30日現在)

コーポレート・ガバナンスの状況

◆コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダー(お客様、株主の皆様、地域社会、当行従業員等、当行に関わるすべての利害関係者)の皆様様の利益・権利を保護し、社会性を維持していくことは、地域金融機関である当行に求められる経営上の使命であると認識しています。そのためには、企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要不可欠です。そのため、現在推進中の第12次中期経営計画「 α New STAGE 2007～新たな価値創造への挑戦～」において「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、企業価値の創造とその長期的な維持に取組んでおり、コーポレート・ガバナンスの向上は中期経営計画における重要なテーマの1つとしています。企業として社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるよう、行内態勢を整備し各種施策に取り組んでいます。

◆ 経営管理組織の内容及び内部管理体制の整備状況等

① 経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しています。監査役5名のうち3名については、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めています。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応じて出席し、意見を述べています。当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定および職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としています。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ています。ステークホルダーに対する責務を果たすため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）および取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しています。

② 内部統制システムの整備状況

取締役による職務の執行状況が法令や定款等に適合し、適正な業務運営体制が確保できるよう、内部統制システムについて基本方針を定め、取締役会において決議しました。基本方針では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるような仕組みを明確に定めています。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実を図っています。監査部は、業務監査グループ3名、与信監査グループ2名、検査グループ17名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役および取締役会へ報告しています。社外監査役3名を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しています。また、事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効性・適切性に関する監査を実施しています。監査部と監査役、会計監査法人である新日本監査法人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する態勢をとっています。

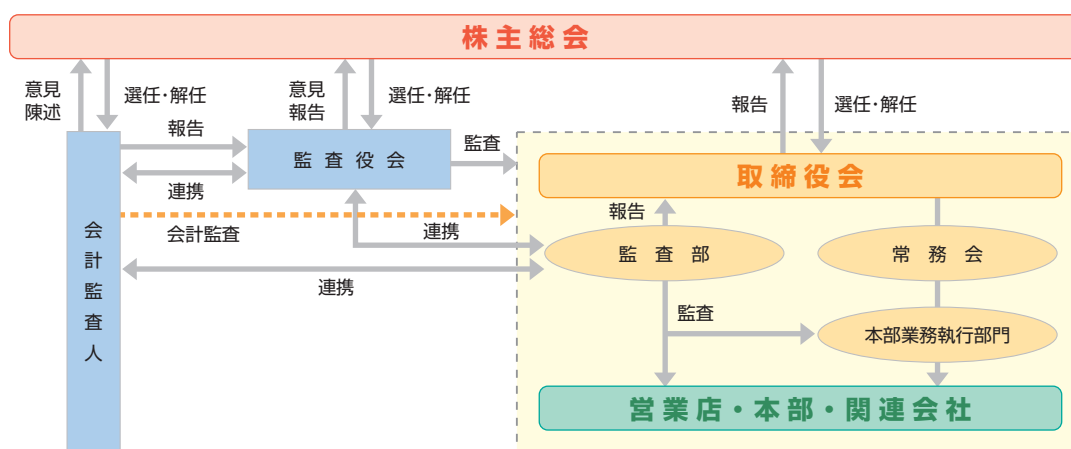
④ 会計監査の状況

当行の会計監査は新日本監査法人が実施しています。担当する公認会計士は岩原淳一氏および増田正志氏であり、その監査補助者に公認会計士5名と会計士補4名がいます。なお、増田正志氏は継続監査13年となっており、同監査法人の規程に基づき平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

⑤ 社外監査役との関係

当行の社外監査役は勝又基夫、伊藤貞雄、小野功の3名です。社外監査役およびその親族が議決権を所有する法人に対しては、一般の取引条件と同等の基準で資金の貸付を行っています。当行の取締役および監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



▶ お客様のご預金の安全性について

お客様にキャッシュカードを安全にご利用いただくために次のような対策を講じています。

1. 1日当たりのATM支払限度額の変更

平成18年1月より1日当りのATMにおけるご利用限度額を引下げました。

- ・お引出し 200万円から100万円に引下げ
(他行ATM利用の場合は50万円に引下げ)
- ・お振込み 500万円から100万円に引下げ
(他行ATM利用の場合は50万円に引下げ)

2. カードご利用限度額設定サービス

平成17年3月より1日当りのATMご利用限度額を1万円単位で設定できるサービスを実施しています。

- ・お引出し 0円～100万円
- ・お振込み 0円～100万円
- ・お振替え 0円～500万円

3. 総合口座貸越限度額設定サービス

平成17年8月よりATMご利用時の貸越限度額を1万円単位で設定できるサービスを実施しています。

- ・設定できる貸越限度額の範囲 0円～200万円

4. 類推され易い暗証番号利用者への注意メッセージ

平成17年8月より生年月日、電話番号等の類推され易い暗証番号を使用しているお客様が当行ATMをご利用になった際に、暗証番号変更をお勧めする注意メッセージを表示しています。

5. ATMにおける暗証番号変更

平成12年11月よりATMで暗証番号の変更ができるサービスを実施しています。

6. ATM覗き見防止対策

- (1) 平成17年9月より一部の機種を除きATM画面に覗き見防止フィルタを設置し、ATM画面の覗き見を防止しています。
- (2) 平成17年2月よりATMブース間に覗き見防止パネルの設置を進めています。
- (3) 平成16年11月より全ATMブースに後方確認用のミラーを設置しました。



斜め後方から見たところ画面が見えなくなり、安心してご利用いただけます。



覗き見防止パネル

7. 盗難・紛失の届出受付時間の拡大

平成17年7月より通帳、キャッシュカード、印鑑の紛失・盗難の届出を24時間受付可能としました。

8. ATM異常取引の検知

平成17年10月より多額の出金を繰返すなどの異常取引について、お客様へご連絡を行うサービスを実施しています。

9. 盗撮による偽装カード対策

平成18年2月より、カードに刻印されている番号以外の情報を照合することにより盗撮によるカード偽造を防止しています。

10. ATMとホストコンピュータ間の暗証番号通信電文の暗号化

ATM取引時に入力した暗証番号をホストコンピュータに送信する際に、暗号化して送信する取扱いを平成18年3月より開始しました。

セキュリティ対策

当行のホームページをご覧いただくお客様にスパイウェアやフィッシングの被害を受けないよう、セキュリティソフトを無償提供しています。ご利用はお客様の任意で、当行のホームページよりインストールいただけます。

ホームページのリニューアル

平成18年3月にホームページを全面リニューアルし、投資信託の基準価額情報や外貨預金、住宅ローン等の様々なシミュレーション機能、フレッシュアズ応援サイトやシニア向けサイトの新設等、利便性を向上させました。

ホームページを充実させることで、当行のお客様のみならず、多くの方々に商品・サービス等をアピールしていきます。



各種キャンペーン

◆スペシャルセレクションプレゼント

平成17年5月より外貨預金、株式投資信託のご成約をいただいた個人のお客様を対象に、5つの中から好きなプレゼントをお選びいただける「スペシャルセレクションプレゼント」を実施しました。お客様に大変ご好評をいただいております。取扱期間を延長して現在もお取り扱いしています。

■現在の取扱内容

期 間	平成18年9月29日まで				
対 象 者	個 人				
対象商品	株式投資信託 外貨定期預金(全5通貨)				
条 件	対象商品を邦貨換算300万円以上成約				
プレゼント	次の5点からお選びいただけます。				
	A	B	C	D	E
	藤倉屋 鉄砲漬	コミヤ味工 玉黄金らっきょう	アサヒ スーパードライ 詰合せ	SHOWA パスタセット	キリン ハイパー100 詰合せ

◆Wプレゼント

夏、冬のボーナスシーズンに、個人のお客様を対象に最高10万円が当たる懸賞付定期預金と3種類の中から景品をお選びいただきプレゼントする「Wプレゼント」を実施しました。

	懸賞付定期預金	総付景品
対 象 者	個 人	個 人
対象商品	スーパー定期 (期間1年以上、うれし定期含む)	定期預金(期間1年以上、スーパーアルファ除く) 株式投資信託、外貨定期預金 個人向け国債
条 件	20万円以上	20万円(相当額)以上
景 品	—	3種類の景品から選択
懸 賞 (税引前)	1等：10万円 2等：1万円 3等：3千円	—

各種相談会の開催

◆年金相談会の開催について

専門の社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金請求手続きのお手伝いをしています。平成17年度には、県内各営業店にて743回開催しました。

平日の年金相談会にご参加できない方のために、休日に当行ローンプラザや一部の営業店ならびにデパート等において個別年金相談会を68回開催し、さらに県内公共施設にて退職前後の手続きをテーマにした休日年金セミナーを12回開催しました。

平成17年度から平日夕方に勤め帰りのお客様向けの「イブニング年金セミナー」や社会保険庁から裁定請求書の事前送付を受けた方を対象にした「年金手続きセミナー」の開催を始めました。

相談会・セミナーともに、当行とお取引のない方にも気軽にご参加いただいています。

年金相談会へご参加等のお問合せはお近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター

☎0120-46-0852

受付時間 9:00~17:00 ただし土・日・祝日は除く

までお気軽にご連絡ください。

〈年金相談会、セミナーの内容〉

- ・受給資格の有無
- ・各制度（厚生年金・国民年金・共済年金）の基本的説明
- ・繰上げ制度（一部繰上げ・全部繰上げ）
- ・年金見込額の算出（概算）
- ・在職老齢年金について
- ・退職後の医療保険
- ・遺族年金について
- ・雇用保険の受給について（基本手当、高齢雇用継続給付金）
- ・年金改正関係
- ・年金手続関係（裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明）
- ・受給後の手続き等

◆お客様のニーズに応じた相談会・セミナーの開催について

当行では、お客様の幅広い相談ニーズにお応えするため、下記①～③の無料相談会・セミナーを開催しています。

①ファイナンシャルプランナーの資格をもった資産運用に関する専門のアドバイザーによる、金融商品の資産運用についての個別相談会を開催しています。お客様一人ひとりのお話をお伺いし、投資信託商品21種類、個人年金保険商品9本、外貨預金5通貨、個人向け国債等当行ラインナップの中から、お客様にマッチした金融商品のご提案を行っています。

②当行顧問税理士による、個別税務相談会を毎月下記4店舗で開催しています。プライバシーに配慮した個別相談会ですので、安心してご利用いただけます。

③投資信託運用会社による、当行取扱い投資信託の運用状況の報告や運用の環境についてセミナーを開催しています。平成17年12月にフィデリティ投信（約130名参加）、平成18年1月に国際投信投資顧問（開催5回／約450名参加）を招き、大変ご好評いただきました。

資産運用についての個別相談はお取引店舗に、税務相談会是最寄の店舗にお申し込み下さい。また、投資信託運用会社によるセミナーについては、今後も随時開催していきます。

〈個別税務相談会開催店舗〉

- ・本店営業部：毎月18日
- ・船橋駅前支店：毎月8日
- ・本八幡支店：毎月16日
- ・柏コンサルティングプラザ：毎月第2金曜日

※ご相談時間＝午前10時～午後3時
（ただし、柏コンサルティングプラザは午前10時～正午、午後1時～午後3時）
当行が銀行休業日の場合は、翌営業日となります。

お客様、株主、地域社会からの厚い信頼の獲得に向けて

◆CSアンケートの実施について

お客様満足度の向上に向けた取組みとして、お客様の声に真摯に耳を傾け、いただいた貴重なご意見を当行の商品やサービス、業務の改善等に活かしていくために、CSアンケートを実施しています。平成17年度は6月と12月の2回実施し、約8,000通のご回答をいただきました。多くの貴重なご意見がサービス向上につながるよう今後も継続して行っていきます。この詳細を含む当行のCSへの取組みについては、ホームページでご覧いただけます。

◆浦安子ども健やか債（市民参加型ミニ市場公募債）の受託

平成18年3月に、浦安市が発行した「浦安子ども健やか債」の募集に係る受託会社となりました。

この「浦安子ども健やか債」は、国が発行する国債と同じように、市が市民の皆さんを対象に発行する債券です。

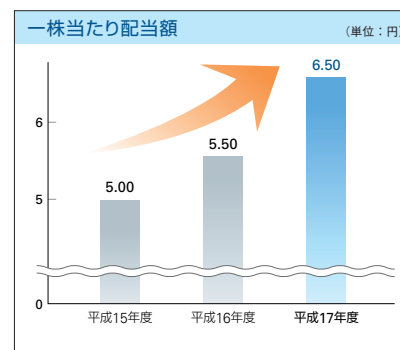
応募いただいた資金については、浦安市内の小・中学校や保育園といった施設の建設・改修など、「子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくり」に活用されます。



株主の皆様へ

◆配当金について

平成17年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、前期末1株当たり3円でありました配当金を当期末は3円50銭とさせていただきます。これにより平成17年度の配当金は中間配当金の3円と合わせて年間6円50銭となり、平成16年度の配当金5円50銭から1円の増配となりました。



◆株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱いします。

対象者	毎年3月31日および9月30日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
適用金利	店頭表示金利+0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで(年2回実施により年間最高200万円まで預入可能です)
取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所、成田空港第二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割預入はできません)
取扱期間	毎年7月・8月および12月・1月の一定期間

社会貢献活動について

◆ 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業60社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間413トンの古紙回収を行い、地域社会に貢献をしています。

◆ 小さな親切運動

京葉銀行の役職員約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。

平成17年度は、肢体不自由児100名をディズニーリゾートへ、福祉施設入所者454名を8回のコンサートへ招待しました。また、歳末たすけあい寄付等を行い、7団体に173万円を寄付しました。

◆ 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。

平成17年度は128名、44,200ccを採血し協力しました。

◆ 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーを支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立し、毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金を贈呈しています。

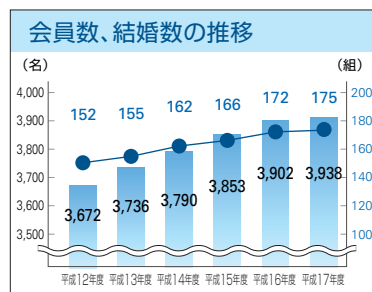
これまで13年間、157団体、2,150万円を助成しホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



◆ RLC会（結婚無料相談所）

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会（Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略）を発足し、会員の結婚に関する情報の無料提供等により、結婚のお手伝いをさせて頂いています。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。

これまで175組のカップルが誕生しています。



◆各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで人気があり、楽しめるスポーツの支援をしています。

①ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。

共催の大会(平成17年度)

「第14回α杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」

50歳以上51チーム(約700名)参加

「第10回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」

50歳未満の32チーム(約500名)参加



②少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成17年度「第29回千葉県少年軟式野球協会秋季中央大会」

142チーム約3,000名の小学生が参加



③グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援しています。

平成17年度

「第9回千葉県グラウンドゴルフ大会」春 約1,300名参加

「第17回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋 約1,300名参加



④平成17年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会への支援

平成17年8月に千葉市で開催されたインターハイ(ヨット競技)に当行のヨット部員は競技役員として参加。全国から集まった高校生選手が気持ちのいいレースができるように地元の高校生とともに地域社会の一員として大会運営に協力しました。

◆若い芽のαコンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のαコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホール)に協賛しています。

これまでに、19回、54人が公演し、その後プロとして、世界の舞台で活躍している演奏家も輩出しています。



◆カレンダーへの県内若手画家起用

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。永年にわたり、東山魁夷画伯をはじめ県内にゆかりの深い有名画家の作品をご紹介しますでしたが、平成14年からは、将来を嘱望される若手画家の紹介に切り替え、今年は、市原市在住の洋画家前田麻里氏の作品をご紹介します。なお、今回でご紹介した画家は50名となります。



◆地域向け情報冊子「ちば魚～きんぐ」発行

お客様向けの小冊子として「ちば魚～きんぐ」を発行しています。「ちば魚～きんぐ」は、千葉県で水揚げされる魚介類、を特徴、特性、名前の由来、その魚介類にまつわる民話、伝説など様々な角度からご紹介するもので、平成15年10月から平成18年9月までの3年間にわたり、毎月1回計36回発行します。毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様にご自由にお持ち帰りいただいています。また、県内の公立図書館等にも配布し、地域の皆様にもいつでもご覧いただけるようにしています。

なお、10月から新しいシリーズを発行する予定です。



◆年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行で年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回（4月・10月）発行しています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。



◆本店ショーウィンドーギャラリー開催

千葉市中央区にあります当行本店では、芸術や文化を発信する場としてショーウィンドーギャラリーの展示を行っています。

平成17年度より、「日本の伝統」というテーマで、私たちの暮らしの中にみられる伝統的な良きものを様々な角度から改めて見つめ直して、毎回ご紹介しています。

今年度は、暮らしの中の知恵に焦点をあてて、四季折々の知恵をご紹介します。第1回(4月～6月)は「春を楽しむ知恵」にちなんだものをご紹介し、第2回「7月～9月」、第3回「10月～12月」、第4回「1月～3月」には、それぞれ「夏」、「秋」、「冬」を快適に過ごすための知恵にちなんだものを展示する予定です。



◆本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」開催

平成17年10月より、本店営業部ロビー展「アルファバンクアートフォーラム」をスタートしました。これまでの「本店ショーウィンドーギャラリー」に加え、新たな芸術・文化の情報発信の場として、季節感や話題性に富んだ様々な分野の芸術作品をご紹介します。

「ちば魚^{さかな}～きんぐ」、「ゆとり」および「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。

■京葉銀行ホームページ

<http://www.keijobank.co.jp>



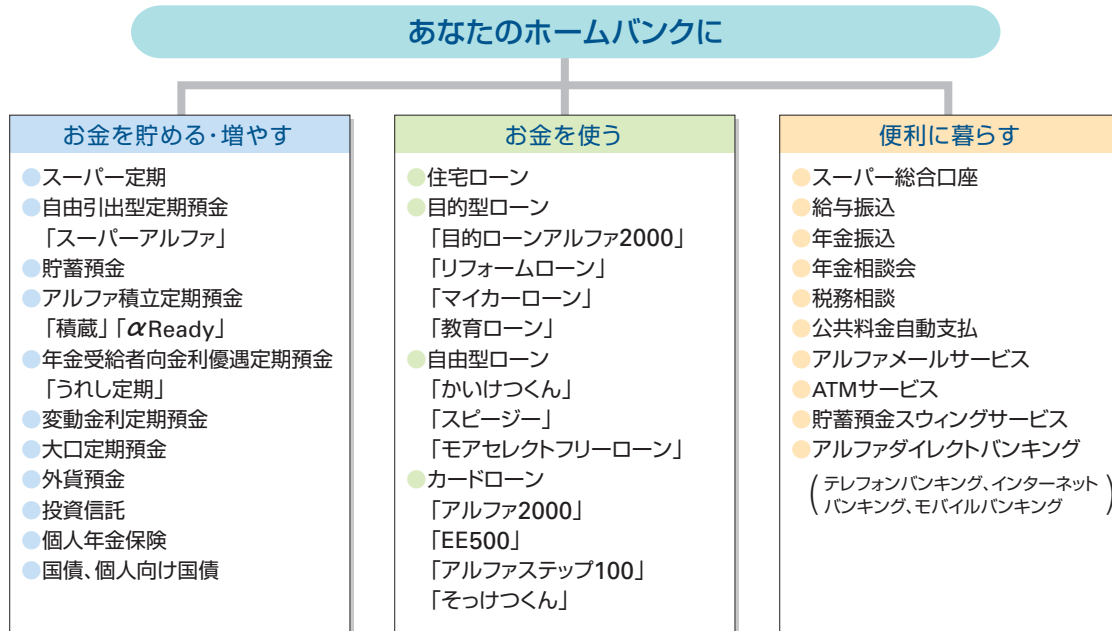
◆お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ **043-222-2121** (本店代表)
受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時
(ただし、銀行休業日は除きます)

商品・サービスのご案内

お客様のニーズにあった商品・サービス



■ 業務内容

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、米ドル建外貨預金、ユーロ建外貨預金、豪ドル建外貨預金、英ポンド建外貨預金、カナダドル建外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。	
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
内国為替業務	為替及び代金取立等を取り扱っています。	
外国為替業務	外貨両替、外国送金、輸出、輸入その他外国為替に関する各種業務を行っています。	
社債受託及び登録業務	社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っています。	
確定拠出年金業務	運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供等を行っています。	
附帯業務	代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	コマースナル・ペーパー等の取扱い	

預金商品

多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

項目	内容	期間	お預入額	
スーパー総合口座	普通預金	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を1冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を1冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)、最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。(貯蓄預金・定期預金のお取引については通帳が必要です。) *スーパー総合口座の普通預金はおお客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄預金			
	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」			
	期日指定定期預金			
	スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金			
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。 *お客様のご要望により、預金保険制度で全額保護の対象となる無利息の決済用普通預金へ切替が可能です。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりあえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上	
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上	
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上	
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入れから1ヵ月たてばお引出しができて、しかもお預入期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヵ月の複利計算ですのでとてもお得です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)	
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヵ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)	
スーパー定期	自由金利型定期預金。満期日を待たずにお利息を受け取れる利息分割受取型もご用意しています。	1ヵ月以上 5年以内	100円以上 (1円単位)	
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位) (お一人様100万円以内)	
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)	
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1年以上 3年以内	100円以上 (1円単位)	
女性向積立定期預金「α Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)	
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)	
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000万円以上 (1円単位)	
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからずにまとまった「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。			

(平成18年3月31日現在)

アルファ外貨預金

お客様の資産運用の多様化や金利選好ニーズの高まりにお応えするため、為替手数料の半額化、ATMでの対応、新商品の発売など、サービスの向上に努めています。

預金種類	内容	期間	お預入額												
外貨普通預金	外貨預金通帳1冊で外貨普通預金と外貨定期預金のお取引ができます。米ドル・ユーロ・豪ドル・英ポンド・カナダドルの5種類の通貨をご用意。全通貨、ATMでお預入れ・お引出しができます。さらに、お預入れ・お引出しとも為替手数料が半額でご利用いただける便利でお得な外貨預金です。	出し入れ自由	(注1) 参照												
外貨定期預金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取扱通貨</th> <th>米ドル</th> <th>ユーロ</th> <th>豪ドル</th> <th>英ポンド</th> <th>カナダドル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金為替手数料 (片道・1通貨あたり)</td> <td>1円→50銭</td> <td>1円50銭→75銭</td> <td>2円50銭→1円25銭</td> <td>4円→2円</td> <td>1円60銭→80銭</td> </tr> </tbody> </table>	取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル	外貨預金為替手数料 (片道・1通貨あたり)	1円→50銭	1円50銭→75銭	2円50銭→1円25銭	4円→2円	1円60銭→80銭	1ヵ月・3ヵ月・ 6ヵ月・1年	(注2) 参照
取扱通貨	米ドル	ユーロ	豪ドル	英ポンド	カナダドル										
外貨預金為替手数料 (片道・1通貨あたり)	1円→50銭	1円50銭→75銭	2円50銭→1円25銭	4円→2円	1円60銭→80銭										
毎月利息受取型外貨定期預金 「毎利子さん」	毎月、円貨で利息が受け取れる、新しいカタチの豪ドル建外貨定期預金です。 (平成18年1月16日発売開始) 毎月の利息受取時の為替手数料は無料。もちろん、お預入れ時、お引出し時の為替手数料は半額です。	1年	<窓口のみ> 1万豪ドル以上												

(注1): <窓口の場合> 1通貨単位以上

<ATMの場合> 円指定の場合: 1,000円以上500万円以内、1円単位

外貨指定の場合: 1通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

(注2): <窓口の場合> 100通貨単位以上

<ATMの場合> 円指定の場合: 1万円以上500万円以内、1円単位

外貨指定の場合: 100通貨単位以上5万通貨単位以内(英ポンドは2万5千ポンド以内)、1通貨単位

商品・サービスのご案内

融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行ではさまざまな融資商品を取りそろえ、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改装などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

平成15年5月には、中長期（無担保または有担保）のスピード重視型新商品「**α**BANKビジネスローン」を発売し、お客様よりご好評をいただいています。

平成16年2月には、地域経済活性化のため中小企業と起業家向けの融資として新商品「**α**BANKスモールビジネスローン」・「**α**BANK新規事業支援ローン」を、平成17年10月には担保・保証人に過度に依存しない「無保証人融資制度」を、同年11月には「財務制限条項付融資」を発売し、地元の資金ニーズに一層お応えできるようにしました。

また、千葉県ならびに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店および各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

〈融資業務〉

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローン、**α**BANKビジネスローン、**α**BANKスモールビジネスローン、**α**BANK新規事業支援ローン、TKC戦略経営者ローン、**α**BANKビジネスサポートローン、無保証人融資制度、財務制限条項付融資、インパクトローン、ダッシュ5,000、スパート3,000、アシスト2,000、当貸マックス、代理貸付、各種制度融資

□ 企業・事業者のお客様がご利用いただける主な融資商品一覧

	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、および商業手形等の割引を取り扱っています。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金:15年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上	設備資金:設備内容により30年以内	
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年または2年以内(更新可)	
α BANKビジネスローン	事業資金	100万円～5,000万円	3年または5年以内	原則、無担保
α BANKスモールビジネスローン	事業資金	100万円～500万円	3ヵ月以上2年以内	原則、無担保
α BANK新規事業支援ローン	事業資金	100万円～3,000万円	6ヵ月以上5年以内	原則、無担保 不動産
TKC戦略経営者ローン	事業資金	100万円～3,000万円	3年または5年以内	無担保
α BANKビジネスサポートローン	事業資金	100万円～3,000万円	3年または5年以内	原則、無担保
無保証人融資制度	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	無担保無保証人
財務制限条項付融資	事業資金	100万円以上	5年以内 ※一括返済の場合1年以内	原則、無担保
ダッシュ5,000	事業資金	100万円～5,000万円	5年以内	信用保証協会
スパート3,000	事業資金	100万円～3,000万円	5年以内	信用保証協会
アシスト2,000	事業資金	100万円～2,000万円	5年以内	信用保証協会
当貸マックス	事業資金	100万円～3,000万円	1年または2年	信用保証協会
代理貸付業務	中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、福祉医療機構、国民生活金融公庫等			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 市町村：市町村制度融資 諸団体：千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資等 提携：各種諸団体との提携当座貸越制度等			

(平成18年3月31日現在)

豊かな生活をサポートするローン

お客様のニーズにお応えできるようさまざまなローンを取りそろえ、お客様のご来店をお待ちしています。お客様のニーズに合わせてご利用下さい。

□ 個人のお客様がご利用いただける主なローン一覧

名 称	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法	
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型(2年・3年・5年・10年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	1億円以内	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を利用の 場合原則として 不要です	店 頭
	全期間固定金利型 住宅ローン	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	100万円～ 6,000万円	11年～25年	購入する 土地・建物	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	アルファバンク 長期固定金利型住宅ローン (住宅金融公庫買取型)	住宅の購入 住宅の新築	100万円～ 8,000万円	15年～35年	購入する 土地・建物 (住宅金融公庫が 担保設定します)	不要です	店 頭
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 ※住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭 F A X 郵 送
	モアセレクト リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金等	10万円～ 700万円	10年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅 資金及び他行住宅ローンの借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店 頭
ハイクラス	フリーローンスピージャー	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	5年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 電 話
	フリーローンかいけつくん	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	7年以内	不要です	不要です (三洋信販)	店 頭・郵 送 F A X・電 話
	モアセレクトフリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 200万円	5年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・F A X 電 話
	モアセレクトマイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	8年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	アルファバンク 教育ローン 一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	14年以内	不要です	原則として不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	モアセレクト教育ローン	大学・大学院等に納付する 学費等	200万円～ 1,000万円	14年以内	不要です	原則として 不要です	店 頭
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店 頭
	カードローン アルファステップ100	ご自由(事業資金を除く)	10万円・20万円・ 30万円・50万円・ 100万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭・F A X 郵 送
	カードローンそけつくん	ご自由(事業資金を除く)	30万円～ 50万円	3年 (自動更新)	不要です	不要です (オリエントコーポレーション)	店 頭・郵 送 F A X・電 話 インターネット
カードローンアルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (審査のうえ更新)	自宅以外 の不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店 頭	
カードローンEE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 500万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店 頭	

※各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社および当行所定の審査が必要となります。また、ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご注意ください。(平成18年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて21種類の投資信託を取りそろえています。当行の本支店の窓口で1万円から購入することができます(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託および登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。

◆ 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、21種類の投資信託商品を取りそろえています。

また、このうち11種類のファンドを投信積立サービスの対象にし、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

■ 投資信託商品一覧

ファンド名	積立 (注1)	種類	特徴(注2)	設定・運用
野村MMF<愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1か月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型	正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	大和証券投資信託委託
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	三菱UFJ投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	三菱UFJ投信
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		海外債券型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		海外債券型	米国短期金融市場への投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンを獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)(1年決算型)	(注3) ●	海外債券型	世界主要先進国のソブリン債に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。毎月決算型と1年決算型があります。	国際投信投資顧問
高金利先進国債券オープン (毎月分配型)<愛称:月桂樹>		海外債券型	相対的に高利回りを享受できる先進国(原則としてAA格以上の国)のソブリン債(国債、政府保証債等)に分散投資を行うことで、安定した収益の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
エマーシング・ソブリン・オープン (毎月決算型)		海外債券型	エマーシング・カントリーのソブリン債券(国債、政府保証債等)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超える企業が発行する債券)を主要投資対象とします。	国際投信投資顧問
LM・グローバル・プラス (毎月分配型)		バランス型	主として外国の公社債および株式に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の安定成長を目指します。	レック・メイソン・ アセット・マネジメント
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70	●	バランス型	30、50、70の3本のファンドを資産運用ニーズやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期の収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド225	●	インデックス型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP	●	インデックス型	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス	●	インデックス型	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
DKA株式オープン	●	国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
三菱UFJ日本株アクティブオープン <愛称:ファール先生>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	三菱UFJ投信
フィデリティ・日本成長株・ファンド	●	国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株価の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジパング>	●	国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式および債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1)「積立」の「●」は、投資信託定額購入サービスの対象銘柄です。お申込みにあたっては、必ず「目録見書」をお読みください。

(注2) お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。

(注3) 1年決算型のみのお取り扱いとなります。

(平成18年3月31日現在)

◆ 国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等公共債の窓口販売を行っています。特に、個人向け国債は全国で初めてATMでお取引できるようになっており、大変便利です。

債券口座管理手数料は、平成18年4月から無料になりました。さらになお、お客様の国債等はペイオフの対象外であり、そのため当行の保有する資産とは明確に分別して保管しています。

▶ 国際業務

外貨両替業務については、本年6月にオープンした成田空港第1ターミナル南ウイング4階（出発ロビー）に外貨両替所を開設しました。既存の2カ所の外貨両替所（第2ターミナル本館1階およびサテライト3階）を含め、皆様のご利用をお待ちしています。取扱通貨は「米ドル」「ユーロ」のほか「中国元」「韓国ウォン」など16通貨を取りそろえています。

また、店舗窓口およびインターネットでは、世界27通貨の「外貨宅配サービス」や「外貨郵送買取サービス」のお申し込みを受付けています。

輸出入業務や外国送金業務については、海外の銀行との充実したネットワークを利用することで、皆様のニーズにお応えしています。

	名称	内容
海外送金	送金	海外のお受取人口座へのご送金をお取扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りいただけます。
	送金小切手	主要外国通貨建ての銀行小切手を発行します。
小切手	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取扱いしています。
両替	外国通貨	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では16種類の外国通貨をお取扱いしています。
	旅行小切手(T/C)	米ドル建および円建の旅行小切手(T/C)の売却と主要外国通貨建の旅行小切手(T/C)の買取をお取扱いしています。また、成田空港の外貨両替所では7種類の通貨の旅行小切手(T/C)をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス	外国通貨と旅行小切手(T/C)をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けします。インターネットからもお申し込みいただけます。また郵送による外貨の買取もお取扱いしています。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取扱いしています。特に、個人のお客様にはATMでご利用いただける「アルファ外貨預金」をご用意しています。また、豪ドル建毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子(まりこ)さん」もお取扱いしています。
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などに関わる外国為替の先物予約取引をお取扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出用製品生産のためのご融資等をお取扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。

(平成18年3月31日現在)

商品・サービスのご案内

信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお取次ぎします。専門家としての能力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営します。

〈取扱業務〉

年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勸奨業務、証券代行業務、相続関連業務

〈代理店契約先〉

三菱UFJ信託銀行、住友信託銀行、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行

〈取扱店（10ヵ所）〉

本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、柏コンサルティングプラザ、成田支店、本町支店、木更津支店、営業推進部
(上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎします。)

確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年金「個人型」プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
		選定理由	
元本確保型商品	預金	定期預金	京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金
			京葉銀行
元本確保型以外の商品	投資信託	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	三菱UFJライフセレクトファンド(安定型)
			三菱UFJ投信
			国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンドおよび短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンド*として選定します。
			三菱UFJライフセレクトファンド(安定成長型)
			三菱UFJ投信
			国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンドおよび短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンド*として選定します。
主に国内株式で運用する投資信託		年金積立 インデックスファンドTOPIX〈愛称:DC TOPIX〉	日興アセットマネジメント
		東証株価指数 (TOPIX) に連動することを目指した運用を行います。国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド*として選定します。	
主に世界の株式で運用する投資信託		年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)〈愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし)〉	日興アセットマネジメント
		MSCI-KOKUSAI (円ヘッジなし・円ベース) インデックスに連動することを目指した運用を行います。日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンド*として選定します。	

*パッシブファンド…市場の動きに連動した投資成果を得ようとするファンド

(平成18年3月31日現在)

保険窓口販売業務

◆ 個人年金保険の窓口販売

生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を行っています。将来の個人年金への備えや資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応じ、トータルな金融サービスを提供するため、成田空港出張所・ローンプラザを除く全営業店で、下記の商品を取りそろえて、皆様のご利用をお待ちしています。

商品名	保険会社(※)	商品名	保険会社(※)
たのしみVAプラス	住友生命保険相互会社	投資型年金DAⅢ	明治安田生命保険相互会社
年金工房	第一生命保険相互会社	シリウスハーモニー	アリコジャパン
ナイスセイリング	第一生命保険相互会社	プライマリー	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
ドリームセレクト90	日本生命保険相互会社	ドリームパス	日本興亜損害保険株式会社
ドリームセレクト(バランス型)	日本生命保険相互会社		

(平成18年6月30日現在)

※ 上記の他、エイアイジー・スター生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

◆ 長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取扱いを行っています。

エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

サービスの内容			サービス種別	
			アルファビジネスダイレクト (インターネットを介した銀行取引)	ファームバンキング (専用ソフト又はFB専用端末による銀行取引)
オンラインサービス	オンライン取引	リアルタイムに普通預金、当座預金の残高照会、入出金明細照会や振込等が可能です。	○	○
	収納サービス	Pay-easyマーク付き納付書による税金・各種料金のお支払いができます。	○	
データ伝送サービス	総合振込 給与振込 口座振替	総合振込、給与振込、口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や、口座振替により代金を回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。	○	○
	地方税納入	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。	○	○
	入出金 明細照会	普通預金、当座預金の入出金明細データをお客様のパソコンに取り込むためのサービスです。	○	○
	外部ファイル 送受信	会計ソフト、給与計算ソフト等により作成された全銀フォーマット形式の総合振込データ・給与(賞与)振込データ・口座振替データをそのまま送信することができます。	○	○

商品・サービスのご案内

主な手数料一覧（平成18年4月1日現在）

■ 為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて		他行あて	
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	当行キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		現金または当行キャッシュカードのみご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング（都度振込）	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング（事前登録振込）、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口（注1）		3万円未満	315円	315円	630円
			3万円以上	420円	525円	840円
EB（ファームバンキング・アルファビジネスダイレクト）		1万円未満	無料	105円	315円	
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円	
		3万円以上	無料	315円	630円	
送金手数料	普通扱（送金小切手）			—	420円	630円
定額自動送金手数料	取扱手数料（注2）		1回につき52.5円（注2）			
	都度手数料		3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	210円	210円	630円
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券（注3）		315円			
	隔地交換（注4）		840円			
	上記以外の個別取立	普通扱	840円			
		至急扱	1,050円			

（注1）窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

※同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM（同店舗の店外ATMを含む）による振込を指します。ただし、アルファダイレクトバンキング、EBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

※コンビニATM（イーネット）での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。

※郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限りです。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

（注2）お申込時にお取扱い契約期間の手数料をまとめてお支払いいただきます。なお、合計額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

（注3）手形期日まで銀行で保管するものに限りです。

（注4）隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

■ 円貨両替手数料

・ 窓口での両替

両替枚数	手数料
1～50枚	無料
51～500枚	150円
501枚～	500枚毎に150円を加算

・ 両替機での両替

両替枚数	手数料
1～500枚	100円 （1～50枚までは当行キャッシュカードをお持ちの場合のみ1日1回に限り無料）

※両替枚数とは、ご持参された紙幣・硬貨またはお受け取りになる紙幣・硬貨のいずれか多い方の枚数をいいます。

※預金のお引き出しの際に金種をご指定される場合も、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。

※同一金種での交換（新券への交換、汚損した現金の交換等）は無料です。

■ 個人情報開示手数料

（通知書1通当たり）

項目	交付方法	手数料
基本的な項目 （住所、氏名、生年月日、電話番号等）	店頭	840円
	郵送	1,050円
その他の項目	郵送	3,150円

■ 貸金庫手数料

種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)	1ヵ月使用料	
全自動 (指静脈認証あり)	小型	57~77×255~287×345~409	2,362円
	中型	94~137×255~287×345~409	3,045円
	大型	132~197×255~287×345~409	3,780円
全自動 (指静脈認証なし)	小型	57~77×255~287×345~409	1,522円
	中型	94~137×255~287×345~409	2,205円
	大型	132~197×255~287×345~409	2,940円
半自動	小型	66×251×517	1,260円
	中型	106×251×517	1,785円
	大型	186×251×517	2,625円
据置(有人型)	70×250×405	682円	

※ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い)
※ポイントサービスによる割引があります。 ※貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。

■ 自己宛小切手・各種証明書発行手数料

項目	枚数	手数料
自己宛小切手	1枚	525円
残高証明書	1通	420円
取引証明書等(注1)	1通	1,050円
監査法人向残高証明書(注2)	1通	3,150円
取引明細書	請求1件につき	525円

(注1) 取引証明書とは入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。
(注2) 監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。

■ 住宅ローン関連手数料

項目	返済方法	手数料		
		固定金利指定型 (2年・3年・5年・10年)	変動金利型 旧固定金利型	
繰上返済手数料	全額繰上返済	固定期間到来日以外(固定期間中)	31,500円	
		固定期間到来日	ご融資後3年以内	5,250円
			ご融資後3年超7年以内	3,150円
	ご融資後7年超	無料		
	一部繰上返済	ご融資後3年以内	5,250円	
		ご融資後3年超7年以内	3,150円	
ご融資後7年超		無料		
全期間固定金利型	31,500円			
条件変更手数料	全額繰上返済	固定期間到来日以外(固定期間中)	21,000円	
		固定期間到来日	返済額変更あり	5,250円
			返済額変更なし	3,150円
	返済額変更あり	5,250円		
	返済額変更なし	3,150円		
	全期間固定金利型	21,000円		
返済額の変更・運用金利の変更・種別変更等	5,250円			

■ ATM時間外利用手数料

項目	利用区分	時間							
		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00	
京葉銀行のキャッシュカード	「お引出し」 「お振込」 「税金・各種料金払込み」	平日	105円	無料				105円	
		土曜日	105円	無料				105円	
		日曜日	105円						
		祝日	105円						
		平日	210円	105円				210円	
提携金融機関・郵便局の キャッシュカード	「お引出し」 「お預入れ」(注) 「お振込」	平日	105円		210円				
		土曜日	105円		210円				
		日曜日	210円						
		祝日	210円						
		平日	105円	無料				105円	
現金	「お振込」 「税金・各種料金払込み」	平日	105円	無料				105円	
		土曜日	105円	無料				105円	
		日曜日	105円						
		祝日	105円						
		平日	105円						
項目	内容								
ATM時間外利用手数料割引サービス (定期預金の残高に応じて、ATM時間 外利用手数料【1回当たり105円】が 無料または割引になります。)	定期預金200万円以上のお客様 無料 定期預金100万円以上200万円未満のお客様 半額(52円) ●ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます。(複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。) ●当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。 (共同CDおよびコンビニATM(イーネット・セブン銀行)ご利用の場合を除きます。)								

※ATMでの「お振込」では利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。(注)「お預入れ」は郵便局のみ、「お振込」は第二地方銀行、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合のキャッシュカードでご利用になれます。

■ 手形・小切手発行手数料

項目	署名判印刷サービスなし	署名判印刷サービス
署名判印刷サービス登録・変更手数料	—	5,250円
一般当座勘定用小切手1冊(50枚)当たり	630円	735円
約束手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円
為替手形1冊(50枚)当たり	1,050円	1,155円

■ 再発行手数料

項目	枚数	手数料
通帳・証書	1件	525円
カード	—	無料(紛失の場合は1枚につき1,050円)

商品・サービスのご案内

各種サービス

項目	内容	
キャッシュサービス	京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国の提携金融機関（都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合）の現金自動支払機で現金が引き出せます。	
コンビニATMサービス	セブン銀行のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。 イーネットのATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込」ができます。	
郵貯とのATM提携サービス	郵貯のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。	
郵貯との相互送金サービス	当行と郵貯との間で相互送金ができます。	
デビットカードサービス	京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。	
公共料金等の自動支払	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。	
Pay-easy (ペイジー)サービス	収納サービス	当行のATMおよびインターネットバンキングで税金・公共料金などがお支払いできます。
	口座振替サービス	キャッシュカードと暗証番号により、印鑑の押印なしに各種口座振替のお申込みができます。
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。 給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。 厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。 配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受け取れます。
ポイントサービス	お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。	
貸金庫サービス	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。	
署名判印刷サービス	お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。	
代理業務	日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、およびビール券などの支払い、中小企業退職金共済制度等の代理業務、株式払込金の受入代理業務、株式配当金、公社債元利金の支払業務、信託代理店業務などを行っています。	
投資信託の窓口販売	お客様のライフプランや投資目的にあった商品選択にお応えするため、バラエティ豊かな商品を取りそろえています。	
投資信託定額購入サービス	毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。	
火災保険の窓口販売	住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。	
個人年金保険の窓口販売	地域のお客様の多様化するニーズ（資産運用・相続対策・年金準備等）にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。	
国債等の窓口販売	お客様の資産運用の1つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。	
アルファダイレクト サービス	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。（個人のお客様専用）
アルファビジネスダイレクト	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。（法人・個人事業者のお客様専用）	
アルファメールサービス	郵送により公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申込ができます。 お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。 フリーダイヤル 0120-46-0852（受付時間 AM9:00～PM5:00 ただし、土・日・祝日は除きます。）	

昭 和		平 成	
18年 3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）	12年 6月	投資信託定時定額購入サービス取扱開始
19年 6月	本店移転（千葉市本町3丁目）	12年 10月	印鑑検索システム開始
20年 7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併	12年 11月	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
26年 10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更	12年 12月	インターネットバンキング取扱開始 コンビニATM「E-net」取扱開始
39年 10月	神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）	13年 4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始 モバイルバンキング取扱開始
40年 5月	本店新築移転 （千葉市中央区富士見1丁目）	13年 5月	郵貯との相互送金サービス開始
45年 4月	神田支店を東京支店に 名称変更し移転 （東京都中央区日本橋室町1丁目）	13年 10月	郵貯とのATMによる入金業務開始
48年 4月	当行株式を東京証券取引所 市場第2部に上場	14年 3月	ATMで通帳だけで現金引き出しができるサービス開始
49年 2月	東京証券取引所市場第1部に上場	14年 4月	確定拠出年金業務開始
49年 8月	外国為替業務取扱開始 事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設	14年 10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
50年 4月	第1期オンラインシステム稼働	15年 3月	創立60周年
50年 6月	日本銀行寄託制度の適用認可	15年 5月	「αBANKビジネスローン」発売 綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に就任
54年 11月	第1期総合オンライン処理体制完了	15年 7月	本八幡支店新築開店
57年 6月	証券業務取扱認可	15年 8月	「TKC戦略経営者ローン」発売
58年 4月	国債等公共債の窓口販売業務開始	15年 12月	ATMによる個人向け国債の販売開始
60年 11月	第2期総合オンラインシステム稼働	16年 1月	マルチペイメントネットワーク「Pay-easy」の サービス開始
61年 6月	債券ディーリング業務開始	16年 2月	「αBANKスモールビジネスローン」発売 「αBANK新規事業支援ローン」発売
61年 9月	資金量1兆円突破	16年 3月	「千葉県CLO活用融資」取扱
62年 7月	海外コルレス業務開始	16年 4月	個人特化店実施
63年 1月	第1回国内無担保転換社債150億円発行	16年 9月	「αBANKビジネスサポートローン」発売
平 成		16年 11月	法人・個人事業者向けインターネットバンキング 「アルファビジネスダイレクト」サービス開始
元 年 1月	普通銀行への転換認可	16年 12月	本店営業部で貸金庫の休日稼働実施
元 年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社千葉銀行に変更、 コミュニケーションネームをα（アルファ）バンクとする	17年 2月	五井支店移転建替（旧市原支店） 秋津支店名称変更し新習志野支店とする 「第2回千葉県CLO活用融資」取扱
2年 9月	海外コルレス包括承認取得	17年 4月	法人特化店舗、法人推進店舗実施
3年 10月	蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始	17年 5月	日曜日のATM稼働時間拡大 セブン銀行（旧：アイワイバンク銀行）ATM取扱開始 綿貫頭取、第二地方銀行協会副会長に就任
5年 3月	創立50周年	17年 6月	成田西支店全自動貸金庫に指静脈認証システム導入
5年 5月	浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任	17年 7月	住宅ローン支援システム（住-Navi）が稼働
6年 1月	信託代理店業務開始	17年 8月	総合融資支援システム 本稼働
7年 9月	ATMの祝日稼働開始	17年 10月	「アシスト2,000」発売 「当貸マックス」発売 「無保証人融資制度」取扱開始
8年 10月	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成	17年 11月	「モアセレクトローン」発売 「財務制限条項付融資」発売
8年 12月	ATM総合口座定期解約サービス開始	17年 12月	マルチペイメントネットワーク 「Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス」取扱開始
10年 1月	第4次オンラインシステム開始	18年 1月	毎月利息受取型外貨定期預金「毎利子（まりこ）さん」発売
10年 6月	融資支援システム開始	18年 3月	ホームページ全面リニューアル
10年 12月	投資信託窓口販売開始	18年 5月	柏コンサルティングプラザ設置
11年 3月	郵貯とのATM提携開始	18年 6月	松ヶ丘支店、蘇我支店グランドオープン 成田空港第一ターミナル南ウイング4階（出発ロビー）に外貨 両替所を開設
11年 5月	データベースマーケティングシステム開始		
11年 7月	テレフォンバンキング取扱開始 ポイントサービス取扱開始		
11年 10月	船橋ローンプラザ設置		
12年 3月	デビットカードサービス取扱開始		
12年 4月	ATMで取扱いのできる外貨預金「アルファ外貨預金」発売		



▲昭和40年までの京葉銀行の本店



取締役頭取(代表取締役)
綿貫 弘一



取締役副頭取(代表取締役)
干場 利久



専務取締役(代表取締役)
小島 信夫

■常務取締役

佐藤 正巳 山口 精一 山口 幹夫 藤坂 政美

■取締役

織戸 勇 大堀 政男 林 健一郎 磯 洋一 矢部 繁光 渡部 茂樹 佐久間 武彦 福田 紀夫

■常勤監査役

三股 幸雄 青野 功

■監査役

勝又 基夫 伊藤 貞雄 小野 功

監査役 勝又基夫、伊藤貞雄及び小野功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(役員構成は平成18年6月29日現在)

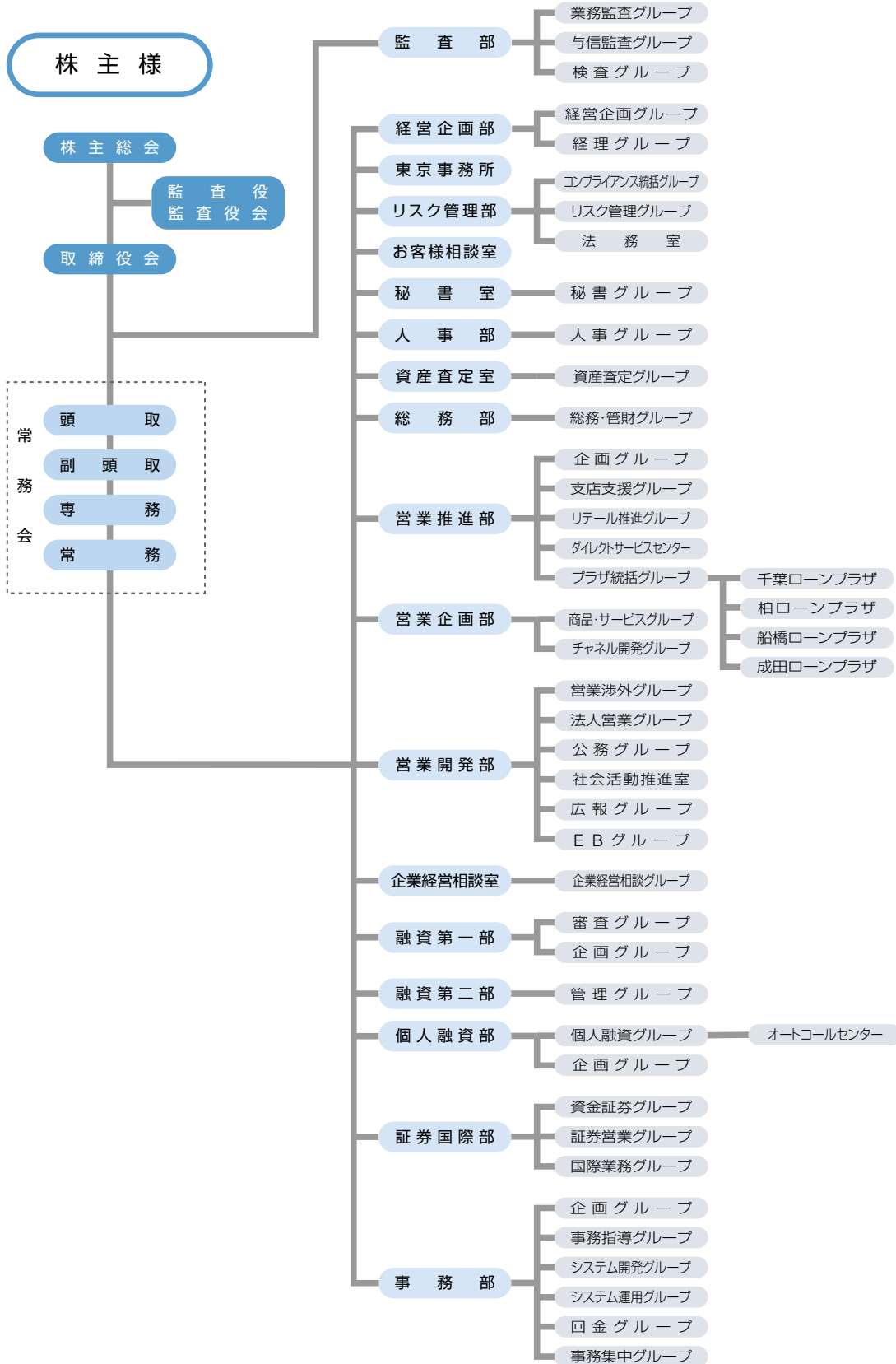
□従業員の状況

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
従業員数	1,931人	1,900人	1,838人
平均年齢	38歳7ヵ月	38歳5ヵ月	39歳1ヵ月
平均勤続年数	16年8ヵ月	16年10ヵ月	17年6ヵ月
平均給与月額	404,361円	405,749円	411,328円

(注) 1. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。
2. 従業員数には以下の嘱託および臨時雇員は含んでいません。

嘱託・臨時雇員	380人	366人	349人
---------	------	------	------

(従業員の状況は各年度3月31日現在)



営業店（本店営業部・支店・出張所・コンサルティングプラザ）

お客様

（平成18年6月30日現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉県稲毛区天台 4丁目12番9号 043-206-7771	京葉銀行のための債権証書類の集中処理及び管理・保管業務、用品の調達、物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	10百万円	100%	—
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・帳簿・文書等の精査、計算等の集中処理並びに管理保管業務、現金・手形・小切手及び有価証券の整理精査業務、既往先に対する現金・有価証券等の定期的な集配金業務等	昭和60年2月13日	11百万円	100%	—
株式会社京葉 トランスポート	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・有価証券等の輸送業務他	昭和63年2月19日	40百万円	100%	—
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に対しての労働者派遣事業	平成元年1月13日	20百万円	100%	—
株式会社京葉銀 カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	50百万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉県中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務	平成10年3月16日	30百万円	5%	38%

(注1) 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(注2) 子会社等の議決権比率は、当該子会社以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(平成18年6月30日現在)

Ⓔは出張所、Ⓒは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

地域別店舗・無人店舗（店舗外現金自動設備）一覧

千葉市

【中央区】

- 信託 ● ※ 本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043 (222) 2121
(ホンデンエイギョウブ)
- 信託 ※ 本町 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043 (222) 1155
(ホンチョウ)
- A ※ 松ヶ丘 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043 (264) 7551
(マツガオカ)
- A ※ 蘇我 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043 (265) 1331
(ソガ)
- ※ 西千葉 260-0044 千葉市中央区松波2-12-3 043 (253) 1131
(ニシチバ)
- ※ 千葉ローンプラザ 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 (京葉銀行本店とが) 043 (222) 1361
(チバローンプラザ)

■ 無人店舗設置場所

県庁本庁舎5階	京成千葉中央駅ビルATMコーナー
千葉市役所本庁舎1階	千葉そごう8階
千葉社会保険病院1階	千葉三越地下2階
千葉大学医学部附属病院地下1階	トップマート都町店駐車場
JR千葉駅前	サンテール千葉1階
JR西千葉駅南口横	ホームズ蘇我店1階

【花見川区】

- ※ 幕張本郷 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043 (276) 3211
(マクハリホンゴウ)
- ※ 新検見川 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043 (274) 2811
(シンケミガワ)
- ※ さつきが丘 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043 (259) 1321
(サツキガオカ)
- ※ こてはし台 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043 (259) 2111
(コテハシダイ)
- ※ 幕張 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-75-2 043 (272) 5811
(マクハリ)

■ 無人店舗設置場所

スーパーカワガチこてはし南店駐車場	サミットストア花見川店1階
JR幕張駅南口	スーパーオカヤ花見川店脇
ヤマザキティリースストア朝日ヶ丘店脇	

【稲毛区】

- ※ みどり台 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-8-12 043 (247) 8866
(ミドリダイ)
- A ※ 稲毛 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-2 043 (251) 0211
(イナゲ)
- ※ 宮野木 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043 (250) 0661
(ミヤノギ)

■ 無人店舗設置場所

千草台中学校前	千葉大学西千葉キャンパス内
---------	---------------

【若葉区】

- ※ 千城台 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043 (237) 8221
(チシロダイ)
- ※ 都賀 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043 (253) 1111
(ツガ)

■ 無人店舗設置場所

ラパーク千城台1階	JR都賀駅東口
千葉都市モノレール千城台駅そば	フライツァイト都賀前

【緑区】

- ※ 鎌取 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043 (292) 3211
(カマトリ)
- ※ 誉田 266-0005 千葉市緑区誉田町2-24 043 (292) 3111
(ホندا)
- ※ 土気 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043 (294) 8611
(トケ)

■ 無人店舗設置場所

ジャスコ鎌取店1階	ショッピングプラザいまい駐車場
トップマート鎌取店入口脇	土気あすみが丘とうきゅう2階

【美浜区】

- ※ 海浜幕張 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4/ティオス1番街102 043 (211) 0200
(カイビンマクハリ)
- ※ 稲毛海岸 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043 (278) 0800
(イナゲカイガン)

■ 無人店舗設置場所

マリンピア1階	カルフル幕張1階
パット稲毛Aブロック	幕張テクノガーデンビルB棟2階
ガーデンウォーク幕張1階	

旭市

- ※ 旭 289-2511 旭市イ2651-1 0479 (62) 1181
(アサヒ)

我孫子市

- ※ 湖北台 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04 (7188) 2221
(コホクダイ)
- ※ 天王台 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04 (7185) 2101
(テンノウダイ)
- ※ 新木 270-1112 我孫子市新木2031-1 04 (7188) 6411
(アラキ)
- ※ 布佐 270-1101 我孫子市布佐1-18-6 04 (7189) 4411
(フサ)

■ 無人店舗設置場所

旧湖北メイン脇	エスパ我孫子店脇
東急ストア布佐店脇	JR天王台駅南口

いすみ市

- ※ 大原 298-0004 いすみ市大原7944-4 0470 (62) 4431
(オオハラ)

市川市

- ※ 本八幡 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047 (378) 2511
(モトヤワタ)
- ※ 国分 272-0833 市川市東国分1-28-13 047 (373) 6111
(コクブン)
- ※ 北方 272-0815 市川市北方2-6-8 047 (336) 1181
(キタカタ)
- ※ 行徳 272-0104 市川市本塩16-10 047 (356) 9111
(ギョウトク)
- ※ 原木中山 272-0014 市川市田尻4-16-7 047 (393) 1511
(バラキナカヤマ)
- 信託 ※ 市川 272-0034 市川市市川1-5-16 047 (324) 2121
(イチカフ)

■ 無人店舗設置場所

ネットヨタ千葉市川大野店駐車場	シヨップス市川1階入口脇
市川妙典サティ1番街店内	

市原市

- A ※ 五井 290-0056 市原市五井2768-1 0436 (21) 4361
(ゴイ)
- ※ 国分寺台 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436 (21) 3111
(コクブンシダイ)
- ※ ちはら台 290-0141 市原市ちはら台東2-1-11 0436 (52) 3311
(チハラダイ)
- ※ 八幡 290-0062 市原市八幡214-1 0436 (42) 3131
(ヤワタ)
- ※ 姉崎 299-0111 市原市姉崎545 0436 (61) 2333
(アネサキ)
- ※ 有秋台 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436 (66) 3111
(ユウシュウダイ)

■ 無人店舗設置場所

住友化学工業千葉工場内	スーパーマルエイ四辻店前
青葉台団地ドラッグストア-与三郎前	アピタ市原店内
JR五井駅西口	

④は出張所、⑤は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

印西市

- ※印西 (インザイ) 270-1327 印西市大森3870-3 0476(42)3231
- ※千葉ニュータウン (チバニュータウン) 270-1348 印西市戸神字中峠504 0476(46)1311

■ 無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店内

浦安市

- ※浦安 (ウラヤス) 279-0002 浦安市北栄1-12-23 047(351)2101
- A●※新浦安 (シンウラヤス) 279-0011 浦安市美浜1-8-1 047(354)1001
- ※浦安富岡 (ウラヤストミオカ) 279-0021 浦安市富岡3-2-3 047(352)5151

■ 無人店舗設置場所

ショッピングプラザ新浦安店1階 JR新浦安駅海側明海大学前
浦安市川市民病院脇

柏市

- 信託●※柏 (カシワ) 277-0021 柏市中央町1-1 04(7167)6135
- ※北柏 (キタカシワ) 277-0827 柏市松葉町4-5 04(7133)5611
- ※つくしが丘 (ツクシガオカ) 277-0072 柏市つくしが丘1-1-5 04(7175)0311
- ※豊四季 (トヨシキ) 277-0863 柏市豊四季185-1 04(7147)7666
- ※南柏 (ミナミカシワ) 277-0855 柏市南柏1-13-17 04(7145)9111
- ※沼南 (ショウナン) 277-0921 柏市大津ヶ丘3-2 04(7192)1121
- ※柏ローンプラザ (カシワローンプラザ) 277-0005 柏市柏4-8-1柏東口金子ビル6階 04(7163)7272
- 信託柏コンサルティングプラザ 277-0005 柏市柏1-1-11ファミリかしわビル2階 04(7163)7781
(カシワコンサルティングプラザ)

■ 無人店舗設置場所

JR柏駅南口ファミリかしわビル2階 ヨークマート新柏駅前
柏市役所本庁舎1階 マックスバリュ松ヶ崎店脇
セブンイレブン松葉町店隣 JR南柏駅東口
国立がんセンター1階 いなげや沼南店駐車場
東武野田線新柏駅前 イオン柏ショッピングセンター1階ATMコーナー

勝浦市

- ※勝浦 (カツウラ) 299-5234 勝浦市勝浦173 0470(73)1231

香取市

- ※佐原 (サワラ) 287-0003 香取市佐原1537-2 0478(52)4191
- ※小見川 (オミガワ) 289-0313 香取市小見川78 0478(83)3131

■ 無人店舗設置場所

香取市役所駐車場 香取市小見川区事務所1階
サワラシティ1階 香取市栗源区事務所入口脇
小見川総合病院脇 香取市山田区事務所脇

鎌ヶ谷市

- ※鎌ヶ谷 (カマガヤ) 273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36 047(443)3411

■ 無人店舗設置場所

コープ鎌ヶ谷店内 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター
ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店駐車場 ジャスコ1階市役所側入口脇
サミットストア馬込沢駅前店駐車場

鴨川市

- ※鴨川 (カモガワ) 296-0001 鴨川市横渚707-6 04(7093)3111

木更津市

- 信託※木更津 (キサラツ) 292-0057 木更津市東中央3-2-14 0438(23)7311

■ 無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1階 JR木更津駅西口脇
アピタ木更津店1階

君津市

- ※君津 (キミツ) 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439(52)9111
- ※君津東 (キミツヒガシ) 299-1162 君津市南子安4-32-1 0439(52)6811

■ 無人店舗設置場所

アピタ君津店脇

佐倉市

- ※志津 (シツ) 285-0855 佐倉市井野1422-4 043(489)2211
- ※ユーカリが丘 (ユーカリガオカ) 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043(461)1021
- ※うすい (ウスイ) 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043(461)7121
- ※佐倉 (サクラ) 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043(486)3311
- 佐倉山王 ④ 285-0807 佐倉市山王1-9-5 043(486)2231
(サクラサンノウ)

■ 無人店舗設置場所

京成ユーカリが丘駅南口 サンクス染井野店前
スカイプラザステーションタワー タワー棟2階 ベイシア佐倉店入口そば
マルエツ新志津店駐車場

山武市

■ 無人店舗設置場所

ランドロームフードマーケット山武店前 松尾支所脇
ラパーク成東店内

白井市

- ※白井 (シロイ) 270-1435 白井市清水口1-1-16 047(492)1881

■ 無人店舗設置場所

白井ラパモール前

匝瑳市

- ※八日市場 (ヨウカイチバ) 289-2144 匝瑳市八日市場12578-1 0479(72)1251

■ 無人店舗設置場所

野栄総合支所入口脇

袖ヶ浦市

- ※長浦 (ナガウラ) 299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2 0438(62)3113

■ 無人店舗設置場所

スーパーマルエツ長浦店入口脇

館山市

- ※館山 (タテヤマ) 294-0045 館山市北条1820 0470(22)7611

Ⓔは出張所、Ⓒは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、信託は信託代理店、
Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

■ 無人店舗設置場所

ジャスコ館山店1階

銚子市

※銚子 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479 (22) 5505
(チヨウシ)

■ 無人店舗設置場所

島田総合病院1階

東金市

※東金 283-0802 東金市東金1393 0475 (52) 3171
(トウガネ)

■ 無人店舗設置場所

スーパーカワグチ日吉台店脇 東金ショッピングセンターサンピア2階

富里市

※富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476 (91) 0211
(トミサト)

■ 無人店舗設置場所

ベシア富里店入口そば

流山市

※江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04 (7152) 3151
(エドガワダイ)
※初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04 (7154) 5331
(ハツイシ)
※流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04 (7150) 1501
(ナガラヤマ)

■ 無人店舗設置場所

東武野田線江戸川台駅東口商店街 東武野田線運河駅前
松ヶ丘団地入口 ヨークマート江戸川台店脇

習志野市

※津田沼 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047 (477) 1151
(ツタヌマ)
A※新習志野 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047 (451) 1121
(シンナラシノ)
※藤崎 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047 (478) 8111
(フジサキ)
※大久保 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047 (473) 3101
(オオクボ)
※実籾 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047 (473) 5111
(ミモミ)

■ 無人店舗設置場所

スーパーオカヤバーカリープチ前 イオン津田沼ショッピングセンター
スーパーエクスセル駐車場 ジャスコ1階食品ゾーン脇
ヨークマート谷津店脇

成田市

信託 ●※成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476 (22) 2545
(ナリタ)
A ●※成田西 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476 (26) 3911
(ナリタニシ)
※成田ローンプラザ 286-0033 成田市花崎町774-2京業銀行成田支店2階 0476 (24) 7822
(ナリタローンプラザ)
●成田空港 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港 0476 (34) 6368
(ナリタクコウコウ)
●成田駅前小 282-0004 成田市古込字古込1-1 成田空港 0476 (34) 6370
(ナリタクコウコウサテライト) 第2ターミナル本館1階
●成田空港第二 282-0021 成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港 0476 (33) 2910
(ナリタクコウコウダイニ) 第1ターミナル南ウイング4階出発ロビー

■ 無人店舗設置場所

成田赤十字病院新館1階 成田国際空港
成田国際空港貨物管理ビル1階 第2旅客ターミナルビル3階
成田国際空港 成田コアエールム1階
第1旅客ターミナル中央ビル1階 イオン成田ショッピングセンター1階
成田国際空港
第1旅客ターミナル北ウイング4階

野田市

※野田 278-0037 野田市野田689-1 04 (7125) 6611
(ノダ)
※川間 270-0235 野田市尾崎853 04 (7127) 2611
(カワマ)
※梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04 (7123) 1311
(ウメサト)

■ 無人店舗設置場所

ジャスコノア郵便局前 ロックタウン野田七光台マックスバリュ脇
ヨークマート川間南店脇

富津市

※富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439 (87) 9711
(フツ)

■ 無人店舗設置場所

富津ショッピングセンター3階

船橋市

信託 ※船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047 (422) 9191
(フナバシ)
※馬込沢 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047 (430) 2411
(マゴメザウ)
※中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047 (335) 6101
(ナカヤマ)
※船橋駅前 273-0005 船橋市本町7-6-1 047 (422) 5501
(フナバシエキマエ)
●※二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047 (447) 1171
(フタワムコウダイ)
※海神 273-0021 船橋市海神4-19-2 047 (434) 8181
(カイジン)
※北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047 (466) 5131
(キタナラシノ)
※古和釜 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047 (464) 1011
(コワガマ)
※高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047 (462) 1111
(タカネ)
※船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3階 047 (425) 1187

■ 無人店舗設置場所

咲ヶ丘寺尾ストアーななめ前 ららぽーとワン1階
船橋中央病院1階 ヨークマート咲が丘店脇
新京成北習志野駅西口 マックスバリュ新船橋店専門店街
ヨークマート夏見台店隣 ヤオコー船橋三咲店内
ららぽーとウエスト1階

松戸市

信託 ※松戸 271-0092 松戸市松戸1776 047 (364) 2171
(マツド)
※矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047 (362) 8011
(ヤギリ)
※松戸新田 270-2242 松戸市仲井町1-4 047 (362) 3211
(マツドシンデン)
※北小金 270-0003 松戸市東平賀1-1 047 (348) 9001
(キタコガネ)
●※常盤平 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047 (387) 4111
(トキワケイラ)
※五香 270-2251 松戸市金ヶ作408 047 (388) 2811
(ゴコウ)

④は出張所、⑤は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、信託は信託代理店、Aは視覚障害者対応ATMの設置店舗、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

■ 無人店舗設置場所

いなげや松戸新田店脇 新京成八柱駅・JR武蔵野線新八柱駅前
JR松戸駅西口伊勢丹通り

南房総市

※千倉 (チクラ) 295-0012 南房総市千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315

茂原市

※茂原 (モハラ) 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475(25)1161
※茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475(22)1151
(モハラミドリガオカ)

■ 無人店舗設置場所

茂原ショッピングプラザアスモ脇 JR茂原駅東口
カインズホーム茂原店駐車場 スーパーアリスヤス駐車場

八街市

※八街 (ヤチマタ) 289-1115 八街市八街ほ246-6 043(443)1321

■ 無人店舗設置場所

八街市役所前 JR榎戸駅前
ハヤシ八街大木店脇 マックスバリュ八街店内
古谷プラザ駐車場 カインズホーム八街店駐車場

八千代市

※八千代 (ヤチヨ) 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156

■ 無人店舗設置場所

ヨークマート八千代村上店前 イオン八千代緑が丘ショッピングセンター
アピタ八千代店1階 1階ATMコーナー
八千代村上ショッピングセンター専門店ゾーン1階

四街道市

※四街道 (ヨツカイドウ) 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553
※四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211
(ヨツカイドウミナミ)
※千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111
(チヨダ)

■ 無人店舗設置場所

四街道市役所本庁舎入口脇 長崎屋四街道店内
コープ四街道脇 四街道三徳プラザ入口脇
旧イトーヨーカ堂四街道店前

大網白里町(山武郡)

※大網 (オオアミ) 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)3171

■ 無人店舗設置場所

アミリイ1階

鋸南町(安房郡)

※保田 (ホタ) 299-1902 鋸南町保田227 0470(55)0531

栄町(印旛郡)

※栄 (サカエ) 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821

酒々井町(印旛郡)

※酒々井 (シスイ) 285-0922 酒々井町中央台1-8-1 043(496)2131

■ 無人店舗設置場所

セブンイレブン酒々井駅東口店駐車場

多古町(香取郡)

※多古 (タコ) 289-2241 多古町多古2744 0479(76)5151

横芝光町(山武郡)

※横芝 (ヨコシバ) 289-1732 横芝光町横芝1190-1 0479(82)1331

■ 無人店舗設置場所

横芝光町役場脇

東京都

※東京 (トウキョウ) 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0741


本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121
幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043(242)0811
東京事務所 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)3321

●千葉県内 114ヵ店 ●都内 1ヵ店 ●無人店舗 141ヵ所
(平成18年6月2日現在)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
店舗	115	115	115
無人店舗(店舗外現金自動設備)	151	147	140

(各年度3月31日現在)

■ コンビニATM (E-net)

コンビニATM(E-net)は、「」マークの表示のある、県内472ヵ所・全国6,217ヵ所のコンビニエンス・ストア等でご利用いただけます。(設置店舗数は、平成18年5月31日現在)

千葉県内のコンビニATM(E-net)一覧表をご希望のお客様は、お近くの京葉銀行の営業店窓口にお問い合わせ下さい。

■ コンビニATM (セブン銀行)

全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置のセブン銀行のATMがご利用いただけます。

(県内753ヵ所、全国11,370ヵ所／平成18年5月31日現在)

資料編

BANK

連結情報

連結情報	55
連結財務諸表	57
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	60

単体情報

財務諸表	63
重要な会計方針・注記事項	67
損益の状況	69
リスク管理債権	72
預金業務	73
貸出業務	75
有価証券関係	78
国際業務・オフバランス取引	82
デリバティブ取引	83
経営指標	85
その他	87
資本・株式の状況	88

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉銀トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

営業の概況（平成17年度）

◆ 資産・負債の状況

預金残高は2兆6,662億円と前年度に比べ367億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆2,179億円と前年度に比べ216億円増加しました。

また、貸出金残高は1兆9,551億円と前年度に比べ351億円増加、有価証券残高は8,025億円となりました。

◆ 損益の状況

資金利益につきましては、積極的な有価証券運用により有価証券利息配当金が増収となりましたが、貸出金利回りの低下の影響があり前年度に比べ1億56百万円減少し526億19百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、金融商品販売の順調な拡大により大幅な増収となり、前年度に比べ17億22百万円増加し66億84百万円となりました。

また、経常利益は前年度に比べ15億69百万円増加し222億42百万円、当期純利益は前年度に比べ11億70百万円増加し127億61百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	72,301	65,607	65,073	67,319	69,215
経常利益(△は経常損失)	△41,705	7,552	12,143	20,673	22,242
当期純利益(△は当期純損失)	△25,689	2,718	5,742	11,591	12,761
純資産額	117,014	118,208	127,387	144,907	151,531
総資産額	2,634,266	2,679,028	2,809,011	2,850,567	2,924,960
連結自己資本比率	8.40%	8.93%	9.48%	10.39%	11.17%

リスク管理債権

銀行法第21条および同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
破綻先債権額	11,426	6,531
延滞債権額	57,518	52,267
3ヵ月以上延滞債権額	356	745
貸出条件緩和債権額	22,547	19,255
合 計 (A)	91,849	78,800
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	17,851	16,843
担保等保全額	51,149	39,206
一般貸倒引当金残高	3,700	3,537
合 計 (B)	72,702	59,586
保全率 (%) (B) / (A)	79.15%	75.61%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本剰余金	39,704	39,711
利益剰余金	36,484	47,174
基本的項目		
連結子会社の少数株主持分	442	547
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
自己株式(△)	512	431
営業権相当額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	125,879	136,762
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,257	5,354
一般貸倒引当金	8,380	8,416
負債性資本調達手段等	—	—
計	13,637	13,770
うち自己資本への算入額 (B)	13,637	13,770
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (D)	139,415	150,431
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,308,855	1,319,523
オフ・バランス取引項目	31,946	27,080
計 (E)	1,340,801	1,346,604
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	10.39%	11.17%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結財務諸表

●平成 16 年度、17 年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

◆ 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金預け金	97,987	77,470
コールローン及び買入手形	4,501	4,435
商品有価証券	1,835	1,633
有価証券	733,986	802,558
貸出金	1,920,025	1,955,199
外国為替	1,341	691
その他資産	9,893	11,273
動産不動産	44,222	45,095
繰延税金資産	31,809	25,675
支払承諾見返	32,408	27,799
貸倒引当金	△ 27,443	△ 26,873
資産の部合計	2,850,567	2,924,960

◆ 負債の部、少数株主持分及び資本の部

	(単位：百万円)	
	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	2,629,451	2,666,211
譲渡性預金	14,781	18,619
借入金	8	30,007
外国為替	70	51
その他負債	7,761	8,073
賞与引当金	1,129	1,203
退職給付引当金	14,881	14,388
再評価に係る繰延税金負債	4,725	6,525
支払承諾	32,408	27,799
負債の部合計	2,705,217	2,772,880
(少数株主持分)		
少数株主持分	442	547
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,711
利益剰余金	37,415	48,258
土地再評価差額金	6,959	5,373
その他有価証券評価差額金	11,580	8,859
自己株式	△ 512	△ 431
資本の部合計	144,907	151,531
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,850,567	2,924,960

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
経常収益		67,319		69,215
資金運用収益	53,627		53,401	
貸出金利息	44,153		42,953	
有価証券利息配当金	9,377		10,245	
コールローン利息及び買入手形利息	75		170	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	21		32	
役務取引等収益	8,309		10,079	
その他業務収益	3,003		1,038	
その他経常収益	2,379		4,695	
経常費用		46,646		46,972
資金調達費用	851		782	
預金利息	828		748	
譲渡性預金利息	3		3	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
債券貸借取引支払利息	—		0	
借入金利息	0		1	
その他の支払利息	19		28	
役務取引等費用	3,347		3,395	
その他業務費用	2,329		1,008	
営業経費	32,858		32,536	
その他経常費用	7,257		9,250	
貸倒引当金繰入額	5,899		7,581	
その他の経常費用	1,358		1,668	
経常利益		20,673		22,242
特別利益		21		21
償却債権取立益	20		21	
その他の特別利益	1		—	
特別損失		1,083		373
動産不動産処分損	152		178	
減損損失	—		194	
その他の特別損失	930		—	
税金等調整前当期純利益		19,611		21,890
法人税、住民税及び事業税		341		976
法人税等調整額		7,788		8,069
少数株主利益(△は少数株主損失)		△ 110		82
当期純利益		11,591		12,761

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704		39,704	
資本剰余金増加高	—		7	
自己株式処分差益	—		7	
資本剰余金減少高	—		—	
資本剰余金期末残高	39,704		39,711	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	27,114		37,415	
利益剰余金増加高	11,771		12,761	
当期純利益	180		—	
連結子会社の減少に伴う増加高	1,470		1,918	
利益剰余金減少高	1,428		1,728	
配当金	—		63	
役員賞与	20		—	
自己株式処分差損	21		127	
土地再評価差額金取崩額	37,415		48,258	
利益剰余金期末残高				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,611	21,890
減価償却費	2,343	2,389
減損損失	—	194
貸倒引当金の純増減(△)	△ 7,433	△ 570
賞与引当金の純増減(△)	△ 19	73
退職給付引当金の純増減(△)	1,366	△ 492
資金運用収益	△ 44,249	△ 43,156
資金調達費用	851	782
有価証券関係損益(△)	△ 10,775	△ 14,365
動産不動産処分損益(△)	152	178
貸出金の純増(△)減	△ 24,772	△ 35,174
預金の純増減(△)	31,527	36,759
譲渡性預金の純増減(△)	1,927	3,837
借入金の純増減(△)	△ 0	29,999
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	103	341
コールローン等の純増(△)減	19,407	66
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 329	650
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 7	△ 18
資金運用による収入	43,860	42,958
資金調達による支出	△ 1,224	△ 2,209
役員賞与の支払額	—	△ 63
その他	1,798	113
小計	34,136	44,186
法人税等の支払額	△ 123	△ 545
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,013	43,640
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 327,932	△ 241,342
有価証券の売却による収入	189,522	155,315
有価証券の償還による収入	21,606	17,007
投資活動としての資金運用による収入	9,377	10,245
動産不動産の取得による支出	△ 3,040	△ 3,584
動産不動産の売却による収入	359	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,106	△ 62,196
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 1,428	△ 1,728
少数株主への配当金支払額	△ 7	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 66	△ 169
自己株式の売却による収入	820	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	△ 1,619
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 76,774	△ 20,175
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	170,557	93,779
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	93,779	73,604

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P55)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、49,193百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

●外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

●連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

●利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

●連結貸借対照表関係

1.貸出金のうち、破綻先債権額は6,531百万円、延滞債権額は52,267百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,800百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,853百万円であります。

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,322百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,374百万円

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円及びその他資産90百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は2,952百万円であります。

7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、548,249百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円

9.動産不動産の減価償却累計額 38,896百万円

10.連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 1,055千株

●連結損益計算書関係

1.「その他の経常費用」には、貸出金償却175百万円を含んでおります。

2.当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。

これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円（土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 3 月 31 日現在	
現金預け金動定	77,470 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 3,866 百万円
現金及び現金同等物	73,604 百万円

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	713 百万円
その他	206 百万円
合計	919 百万円

減価償却累計額相当額	
動産	413 百万円
その他	53 百万円
合計	467 百万円

年度末残高相当額	
動産	300 百万円
その他	152 百万円
合計	452 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額等	1 年内 135 百万円
	1 年超 317 百万円
合計	452 百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	134 百万円
・減価償却費相当額	134 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	△ 22,456
年金資産 (B)	8,085
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 14,371
未認識数理計算上の差異 (D)	△ 3
未認識過去勤務債務 (E)	△ 13
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 14,388
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 14,388

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (金額単位: 百万円)

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
勤務費用	613
利息費用	517
期待運用収益	△ 118
過去勤務債務の費用処理額	△ 1
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	999

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13 年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13 年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から費用処理するこ ととしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,614 百万円
退職給付引当金	5,819 百万円
減価償却費	1,249 百万円
賞与引当金	486 百万円
その他	760 百万円
繰延税金資産小計	31,929 百万円
評価性引当額	△ 238 百万円
繰延税金資産合計	31,691 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6,015 百万円
繰延税金負債合計	△ 6,015 百万円
繰延税金資産の純額	25,675 百万円

● 1 株当たり情報

	平成 17 年度
1 株当たり純資産額	522.64 円
1 株当たり当期純利益	43.82 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	43.81 円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	(金額単位: 百万円) 平成 17 年度
1 株当たり当期純利益	
当期純利益	12,761
普通株主に帰属しない金額	70
うち利益処分による役員賞与金	70
普通株式に係る当期純利益	12,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,592
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(千株)	77
うちストックオプション(千株)	77

- 平成 16 年度、17 年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和 49 年法律第 22 号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。
- 平成 16 年度、17 年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

◆ 資産の部

(単位：百万円)

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金預け金	97,856	77,320
現金	31,078	27,887
預け金	66,778	49,432
コールローン	4,501	4,435
商品有価証券	1,835	1,633
商品国債	1,820	1,550
商品地方債	15	82
有価証券	734,053	802,626
国債	533,435	587,570
地方債	64,011	64,773
社債	90,009	82,549
株式	46,595	67,733
貸出金	1,920,481	1,956,242
割引手形	21,248	19,682
手形貸付	77,226	72,511
証書貸付	1,634,866	1,688,876
当座貸越	187,139	175,172
外国為替	1,341	691
外国他店預け	1,333	678
買入外国為替	6	13
取立外国為替	1	—
その他資産	7,604	8,768
前払費用	—	0
未収収益	3,116	3,304
金融派生商品	22	1
繰延ヘッジ損失	0	0
その他の資産	4,465	5,462
動産不動産	44,145	45,023
土地建物動産	41,040	41,108
建設仮払金	—	997
保証金権利金	3,104	2,916
繰延税金資産	31,671	25,493
支払承諾見返	32,408	27,799
貸倒引当金	△ 27,195	△ 26,611
資産の部合計	2,848,703	2,923,422

◆ 負債の部

(単位：百万円)

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
預金	2,630,538	2,667,700
当座預金	40,670	45,198
普通預金	1,040,555	1,154,145
貯蓄預金	103,947	105,085
通知預金	3,871	2,315
定期預金	1,409,579	1,338,191
その他の預金	31,913	22,764
譲渡性預金	17,011	20,909
借入金	8	30,007
借入金	8	30,007
外国為替	70	51
売渡外国為替	22	16
未払外国為替	47	35
その他負債	4,219	4,573
未決済為替借	0	0
未払法人税等	455	830
未払費用	1,403	1,183
前受収益	1,226	1,166
金融派生商品	22	1
繰延ヘッジ利益	0	0
その他の負債	1,110	1,393
賞与引当金	1,107	1,186
退職給付引当金	14,715	14,230
再評価に係る繰延税金負債	4,725	6,525
支払承諾	32,408	27,799
負債の部合計	2,704,805	2,772,985

◆ 資本の部

(単位：百万円)

	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,706	39,709
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	1	5
利益剰余金	36,367	47,131
利益準備金	10,055	10,055
任意積立金	14,850	24,350
当期末処分利益	11,462	12,726
土地再評価差額金	6,959	5,373
その他有価証券評価差額金	11,580	8,859
自己株式	△ 475	△ 396
資本の部合計	143,898	150,436
負債及び資本の部合計	2,848,703	2,923,422

損益計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
経常収益	66,086	68,060
資金運用収益	53,297	53,021
貸出金利息	43,825	42,575
有価証券利息配当金	9,375	10,243
コールローン利息	75	170
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	21	32
役務取引等収益	8,012	9,750
受入為替手数料	2,935	2,919
その他の役務収益	5,076	6,830
その他業務収益	2,396	604
外国為替売買益	1,005	427
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	1,386	177
その他経常収益	2,380	4,684
株式等売却益	1,554	4,131
その他の経常収益	825	552
経常費用	45,481	46,061
資金調達費用	853	783
預金利息	829	749
譲渡性預金利息	3	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	1
その他の支払利息	19	28
役務取引等費用	3,377	3,419
支払為替手数料	654	647
その他の役務費用	2,723	2,771
その他業務費用	1,293	191
商品有価証券売買損	—	16
国債等債券売却損	1,293	174
営業経費	32,988	32,870
その他経常費用	6,969	8,796
貸倒引当金繰入額	5,739	7,365
貸出金償却	5	—
株式等売却損	166	33
株式等償却	83	7
その他の経常費用	974	1,390
経常利益	20,605	21,999

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
特別利益	1	11
償却債権取立益	0	11
その他の特別利益	1	—
特別損失	1,103	372
動産不動産処分損	146	177
減損損失	—	194
その他の特別損失	956	—
税引前当期純利益	19,504	21,638
法人税、住民税及び事業税	262	835
法人税等調整額	7,773	8,112
当期純利益	11,468	12,691
前期繰越利益	735	1,031
土地再評価差額金取崩額	△ 21	△ 127
中間配当額	718	869
当期末処分利益	11,462	12,726

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
当期末処分利益	11,462	12,726
計	11,462	12,726
利益処分量	10,431	11,584
配当金	868 (1株につき3円00銭)	1,014 (1株につき3円50銭)
役員賞与金	63	70
任意積立金	9,500	10,500
別途積立金	9,500	10,500
次期繰越利益	1,031	1,141

重要な会計方針・注記事項(平成17年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等株式及び関連会社等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、48,950百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理

●リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

●貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 90百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,494百万円、延滞債権額は52,146百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は678百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,575百万円あります。

なお、2から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別審査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,853百万円あります。

7.ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,454百万円であります。

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	31,322百万円
担保資産に対応する債務	預金	3,374百万円
	借入金	30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円、その他資産90百万円を差し入れております。

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,005百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円

11.動産不動産の減価償却累計額 38,650百万円

12.動産不動産の圧縮記帳額 2,100百万円

13.会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株

14.旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,850百万円であります。

15.会社が保有する自己株式の数 普通株式 940千株

16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

●損益計算書関係

当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。

これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	685百万円
その他	206百万円
合計	891百万円

減価償却累計額相当額

動産	395百万円
その他	53百万円
合計	448百万円

期末残高相当額

動産	289百万円
その他	152百万円
合計	442百万円

(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	131百万円
1年超	311百万円
合計	442百万円

(注)未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 129百万円

・減価償却費相当額 129百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)リース資産に配分された減損損失はありません。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

●税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,525百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,754百万円
減価償却算入限度超過額	1,249百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	479百万円
その他	661百万円
繰延税金資産小計	31,670百万円
評価性引当額	△161百万円
繰延税金資産合計	31,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,015百万円
繰延税金負債合計	△6,015百万円
繰延税金資産の純額	25,493百万円

●1株当たり情報

	平成17年度
1株当たり純資産額	518.65円
1株当たり当期純利益	43.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.55円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)	
	平成17年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	12,691
普通株主に帰属しない金額	70
うち利益処分による役員賞与金	70
普通株式に係る当期純利益	12,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(千株)	77
うちストックオプション(千株)	77

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
資金運用収支	52,444	52,237
役員取引等収支	4,634	6,331
その他業務収支	1,103	413
業務粗利益 (業務粗利益率)	58,182 (2.15%)	58,981 (2.13%)
一般貸倒引当金繰入額	△ 3,057	486
経費(臨時的経費を除く)	32,219	32,866
業務純益	29,021	25,629
臨時損益	△ 8,416	△ 3,629
経常利益	20,605	21,999
法人税等調整額	7,773	8,112
当期純利益	11,468	12,691

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	53,172	125	(0)	52,786	235	(0)
資金調達費用	779	74	853	621	163	783
資金運用収支	52,393	51	52,444	52,164	72	52,237
役員取引等収益	7,944	68	8,012	9,684	65	9,750
役員取引等費用	3,322	55	3,377	3,364	54	3,419
役員取引等収支	4,622	12	4,634	6,319	11	6,331
その他の業務収益	1,391	1,005	2,396	176	427	604
その他の業務費用	1,293	—	1,293	191	—	191
その他業務収支	98	1,005	1,103	△ 14	427	413
業務粗利益	57,113	1,069	58,182	58,469	512	58,981
業務粗利益率	2.11%	16.69%	2.15%	2.12%	7.76%	2.13%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

◆ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(1,104)	(0)	%	(1,388)	(0)	%
資金運用勘定	2,700,095	53,172	1.96	2,756,333	52,786	1.91
うち貸出金	1,956,009	43,795	2.23	1,967,478	42,541	2.16
商品有価証券	2,146	7	0.35	1,410	11	0.79
有価証券	683,251	9,367	1.37	757,602	10,232	1.35
コールローン	55,561	1	0.00	27,698	0	0.00
買入手形	904	0	0.00	—	—	—
預け金	1,118	0	0.00	755	0	0.00
資金調達勘定	2,624,842	779	0.02	2,667,227	621	0.02
うち預金	2,608,639	775	0.02	2,644,892	615	0.02
譲渡性預金	15,971	3	0.02	17,846	3	0.02
コールマネー	13	0	0.00	13	0	0.00
借入金	8	0	3.83	830	1	0.13
資金利鞘	1.94%			1.89%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

◆ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	6,404	125	1.95	6,591	235	3.57
うち貸出金	1,182	29	2.51	773	34	4.43
コールローン	4,106	74	1.80	4,374	170	3.88
資金調達勘定	(1,104)	(0)		(1,388)	(0)	
うち預金	6,836	74	1.08	6,883	163	2.37
うち預金	5,656	53	0.94	5,429	134	2.46
資金利鞘	0.87%			1.20%		

 (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

◆ 合計

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
			%			%
資金運用勘定	2,705,396	53,297	1.97	2,761,537	53,021	1.91
うち貸出金	1,957,191	43,825	2.23	1,968,251	42,575	2.16
商品有価証券	2,146	7	0.35	1,410	11	0.79
有価証券	683,251	9,367	1.37	757,605	10,232	1.35
コールローン	59,668	75	0.12	32,073	170	0.53
買入手形	904	0	0.00	—	—	—
預け金	1,118	0	0.00	755	0	0.00
資金調達勘定	2,630,574	853	0.03	2,672,722	783	0.02
うち預金	2,614,295	829	0.03	2,650,321	749	0.02
譲渡性預金	15,971	3	0.02	17,846	3	0.02
コールマネー	13	0	0.00	13	0	0.00
借入金	8	0	3.83	830	1	0.13
資金利鞘	1.94%			1.89%		

 (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 16 年度 53,790 百万円、平成 17 年度 51,752 百万円)を控除して表示しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

◆ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,467	△ 2,074	392	1,245	△ 1,632	△ 386
うち貸出金	175	△ 2,557	△ 2,382	247	△ 1,502	△ 1,254
商品有価証券	0	5	5	△ 5	9	3
有価証券	2,294	478	2,772	1,004	△ 139	864
コールローン	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
買入手形	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
預け金	0	—	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	20	△ 381	△ 361	10	△ 168	△ 158
うち預金	19	△ 381	△ 361	8	△ 168	△ 159
譲渡性預金	0	0	1	0	△ 0	0
借入金	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

◆ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 16 年度			平成 17 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	33	35	△ 7	117	110
うち貸出金	△ 7	8	1	△ 18	22	4
コールローン	9	21	31	10	85	95
支払利息	4	20	25	△ 5	94	89
うち預金	5	17	22	△ 5	86	80
コールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	2,035	2,190
	為替業務	2,868	2,853
	証券関連業務	1,032	2,006
	代理業務	659	1,230
	保護預り・貸金庫業務	732	749
	保証業務	18	17
	役務取引等費用	3,322	3,364
	うち支払保証料	907	918
	為替業務	599	592
	役務取引等収支	4,622	6,319
国際業務部門	役務取引等収益	68	65
	うち為替業務	67	65
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	55	54
	うち為替業務	55	54
	役務取引等収支	12	11
	合計	4,634	6,331

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
給料・手当	12,546	12,798
退職給付費用	1,657	990
福利厚生費	185	175
減価償却費	2,311	2,365
土地建物機械賃借料	2,607	2,569
営繕費	98	119
消耗品費	726	762
給水光熱費	372	371
旅費	23	22
通信費	570	597
広告宣伝費	470	479
租税公課	1,967	1,961
その他	9,450	9,655
合計	32,988	32,870

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	93	2
	小計	98	△ 14
国際業務部門	外国為替売買損益	1,005	427
	国債等債券売買損益	—	0
	小計	1,005	427
	合計	1,103	413

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
破綻先債権額	11,415	6,494
延滞債権額	57,364	52,146
3 ヶ月以上延滞債権額	291	678
貸出条件緩和債権額	22,547	19,255
合 計	91,618	78,575

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,719	21,293
危険債権	39,460	37,639
要管理債権	22,838	19,934
(うち3 ヶ月以上延滞)	291	678
(うち貸出条件緩和債権)	22,547	19,255
小計	92,018	78,867
正常債権	1,862,727	1,906,937
合計	1,954,745	1,985,804

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
	5	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 16 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,368	9,310	—	※ 12,368	9,310
個別貸倒引当金	20,886	86,079	12,536	* 76,543	17,885
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 17 年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,310	9,796	—	※ 9,310	9,796
個別貸倒引当金	17,885	65,765	7,949	* 58,887	16,815
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

◆ 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 16 年度		平成 17 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,189,045	44.91	1,306,744	48.60
	うち有利息預金	1,148,374	43.37	1,261,546	46.92
	定期性預金	1,409,579	53.24	1,338,191	49.77
	うち固定自由金利定期預金	1,408,671	53.20	1,337,453	49.74
	変動自由金利定期預金	346	0.01	221	0.00
	その他	26,275	0.99	17,738	0.65
	計	2,624,900	99.14	2,662,674	99.03
	譲渡性預金	17,011	0.64	20,909	0.77
	合計	2,641,912	99.78	2,683,584	99.81
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,637	0.21	5,025	0.18
	計	5,637	0.21	5,025	0.18
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,637	0.21	5,025	0.18	
総合計	2,647,550	100.00	2,688,610	100.00	

◆ 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 16 年度		平成 17 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,145,302	43.54	1,246,541	46.71
	うち有利息預金	1,114,648	42.37	1,212,458	45.44
	定期性預金	1,449,109	55.09	1,385,166	51.91
	うち固定自由金利定期預金	1,448,154	55.05	1,384,353	51.88
	変動自由金利定期預金	357	0.01	272	0.01
	その他	14,227	0.54	13,184	0.49
	計	2,608,639	99.17	2,644,892	99.12
	譲渡性預金	15,971	0.60	17,846	0.66
	合計	2,624,610	99.78	2,662,739	99.79
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,656	0.21	5,429	0.20
	計	5,656	0.21	5,429	0.20
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,656	0.21	5,429	0.20	
総合計	2,630,266	100.00	2,668,168	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	310,897	249,387	479,932	113,730	83,106	118,876	1,355,930
うち固定自由金利定期預金	310,410	249,382	479,769	113,670	83,078	118,876	1,355,187
変動自由金利定期預金	90	4	163	60	27	—	346
その他の定期預金	396	—	—	—	—	—	396
	平成 17 年度						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	285,749	240,458	442,600	94,582	102,523	117,886	1,283,801
うち固定自由金利定期預金	285,345	240,442	442,551	94,551	102,450	117,885	1,283,227
変動自由金利定期預金	51	16	49	30	72	0	221
その他の定期預金	352	—	—	—	—	—	352

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,196,372	83.49	2,217,993	83.14
法人	434,165	16.50	449,706	16.85
合計	2,630,538	100.00	2,667,700	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 16 年度	平成 17 年度
ATM	702	704
(振込機能付 ATM)	(702)	(704)
合計	702	704

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成 16 年度	平成 17 年度
7,897	7,705

貸出業務

貸出金残高

◆ 期末残高

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
国内業務部門	手形貸付	76,406	72,212
	証書貸付	1,634,866	1,688,876
	当座貸越	187,139	175,172
	割引手形	21,248	19,682
	計	1,919,660	1,955,943
国際業務部門	手形貸付	820	298
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	820	298
合計		1,920,481	1,956,242

◆ 平均残高

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
国内業務部門	手形貸付	72,926	68,949
	証書貸付	1,657,939	1,695,142
	当座貸越	204,562	184,285
	割引手形	20,581	19,100
	計	1,956,009	1,967,478
国際業務部門	手形貸付	1,182	773
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	1,182	773
合計		1,957,191	1,968,251

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	455,356	270,701	207,706	152,715	646,856	187,145	1,920,481	
うち変動金利	/	148,071	104,117	71,734	226,468	92,431	/	
固定金利	/	122,630	103,588	80,980	420,387	94,714	/	
	平成 17 年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	454,987	295,940	215,596	150,391	664,127	175,200	1,956,242	
うち変動金利	/	158,373	99,180	68,225	201,716	89,615	/	
固定金利	/	137,566	116,415	82,165	462,410	85,585	/	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 16 年度	平成 17 年度
期末預貸率	国内業務部門	72.66	72.88
	国際業務部門	14.55	5.94
	計	72.53	72.76
期中平均預貸率	国内業務部門	74.52	73.88
	国際業務部門	20.89	14.24
	計	74.41	73.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度				平成 17 年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,523	0.13	17	0.05	2,136	0.10	22	0.08
債権	25,591	1.33	3	0.01	24,083	1.23	21	0.07
商品	32	0.00	—	—	23	0.00	—	—
不動産	1,064,534	55.43	1,646	5.08	1,097,759	56.11	1,417	5.09
その他	388	0.02	297	0.91	860	0.04	269	0.96
小計	1,093,070	56.91	1,964	6.06	1,124,863	57.50	1,730	6.22
保証	518,393	26.99	30,290	93.46	513,998	26.27	25,896	93.15
信用	309,018	16.09	153	0.47	317,381	16.22	173	0.62
合計	1,920,481	100.00	32,408	100.00	1,956,242	100.00	27,799	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,078,918	56.17	1,110,465	56.76
運転資金	841,563	43.82	845,776	43.23
合計	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00
製造業	68,697	3.57	70,102	3.58
農業	3,684	0.19	3,434	0.17
林業	—	—	1	0.00
漁業	426	0.02	404	0.02
鉱業	11,455	0.59	7,369	0.37
建設業	116,653	6.07	117,577	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	8,084	0.42	4,606	0.23
情報通信業	2,287	0.11	2,187	0.11
運輸業	37,556	1.95	36,693	1.87
卸売・小売業	161,378	8.40	163,854	8.37
金融・保険業	37,311	1.94	35,945	1.83
不動産業	98,553	5.13	111,863	5.71
不動産賃貸業	226,412	11.78	226,653	11.58
各種サービス	260,535	13.56	270,657	13.83
地方公共団体	153,837	8.01	158,275	8.09
その他	733,605	38.19	746,612	38.16
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,920,481	100.00	1,956,242	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
住宅ローン 件数	43,985	44,572
金額	593,638	622,457
消費者ローン 件数	62,458	58,243
(住宅ローン除く)金額	84,445	74,034

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,832,574 (95.42)	1,860,307 (95.09)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
先数 (総先数に占める割合)	137,784 (99.86)	134,252 (99.85)
残高 (総貸出に占める割合)	1,626,032 (84.66)	1,658,905 (84.80)

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 16 年度		平成 17 年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	36,902	514,511	33,203	445,569
年金資金運用基金	6,366	35,539	5,657	30,122
国民生活金融公庫	1,313	1,873	1,180	1,667
中小企業金融公庫	69	874	41	592
福祉医療機構	1,336	1,277	1,416	1,249
雇用能力開発機構	2	15	1	13
環境再生保全機構	5	363	3	316
勤労者退職金共済機構	2	24	1	20
農林漁業金融公庫	3	254	3	233
合計	45,998	554,735	41,505	479,785

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

◆ 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度						平成 17 年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	533,435	72.66	—	—	533,435	72.66	587,570	73.20	—	—	587,570	73.20
地方債	64,011	8.72	—	—	64,011	8.72	64,773	8.07	—	—	64,773	8.07
社 債	90,009	12.26	—	—	90,009	12.26	82,549	10.28	—	—	82,549	10.28
株 式	46,595	6.34	—	—	46,595	6.34	67,733	8.43	—	—	67,733	8.43
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	734,053	100.00	—	—	734,053	100.00	802,626	100.00	—	—	802,626	100.00

◆ 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成 16 年度						平成 17 年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	488,256	71.46	—	—	488,256	71.46	564,318	74.48	—	—	564,318	74.48
地方債	62,327	9.12	—	—	62,327	9.12	65,436	8.63	—	—	65,436	8.63
社 債	92,532	13.54	—	—	92,532	13.54	87,691	11.57	—	—	87,691	11.57
株 式	39,796	5.82	—	—	39,796	5.82	40,156	5.30	—	—	40,156	5.30
その他の証券	338	0.04	—	—	338	0.04	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	338	0.04	—	—	338	0.04	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	683,251	100.00	—	—	683,251	100.00	757,605	100.00	—	—	757,605	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	18,500	69,833	33,888	23,393	297,378	90,440	—	533,435
地方債	2,430	9,976	24,028	13,928	13,648	—	—	64,011
社 債	7,979	13,512	13,720	13,542	21,779	19,474	—	90,009
株 式	—	—	—	—	—	—	46,595	46,595
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 17 年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	643	34,721	72,933	81,110	310,391	87,769	—	587,570
地方債	3,049	16,180	19,082	8,609	17,851	—	—	64,773
社 債	3,885	15,462	16,080	7,345	22,301	17,474	—	82,549
株 式	—	—	—	—	—	—	67,733	67,733
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,835	△0

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,633	△15

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,122	52,177	2,054	2,054	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	18,180	18,531	351	384	32
その他	—	—	—	—	—
合計	68,302	70,708	2,405	2,438	32

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,180	1,063	1,180	116
地方債	—	—	—	—	—
社債	16,872	16,759	△112	183	296
その他	—	—	—	—	—
合計	66,988	67,939	951	1,364	412

(注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	123,979	2,904	1,459

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	103,571	4,308	207

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,656	45,359	7,702	9,061	1,359
債券	607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債	475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債	62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債	69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他	—	—	—	—	—
合計	644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(単位：百万円)

期別 種類	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,592	66,436	25,844	25,938	93
債券	678,474	667,505	△10,969	1,894	12,863
国債	547,738	537,453	△10,284	728	11,012
地方債	65,161	64,773	△387	497	885
社債	65,574	65,277	△296	668	965
その他	—	—	—	—	—
合計	719,066	733,942	14,875	27,832	12,957

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	270	400
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,142	1,202

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		28,910	164,960	383,670	109,915
国債		18,500	103,722	320,772	90,440
地方債		2,430	34,004	27,576	—
社債		7,979	27,233	35,321	19,474
その他		—	—	—	—
合計		28,910	164,960	383,670	109,915

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		7,577	174,461	447,610	105,244
国債		643	107,655	391,502	87,769
地方債		3,049	35,263	26,460	—
社債		3,885	31,542	29,646	17,474
その他		—	—	—	—
合計		7,577	174,461	447,610	105,244

金銭の信託関係

平成 16 年度、平成 17 年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 16 年度
評価差額		19,443
その他有価証券		19,443
(△)繰延税金負債		7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		11,580
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		11,580

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年度
評価差額		14,875
その他有価証券		14,875
(△)繰延税金負債		6,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		8,859
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		8,859

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
商品国債	5,654	14,122
商品地方債	722	16
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	6,376	14,128

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
商品国債	2,032	1,368
商品地方債	114	42
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	2,146	1,410

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国債	4,894	3,249
地方債・政府保証債	15,477	15,266
合 計	20,372	18,516

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国債	62,037	42,683
地方債・政府保証債	3,168	4,036
合 計	65,205	46,720

預証率

(単位：%)

		平成 16 年度	平成 17 年度
期末預証率	国内業務部門	27.78	29.90
	国際業務部門	—	—
	計	27.72	29.85
期中平均預証率	国内業務部門	26.03	28.45
	国際業務部門	—	—
	計	25.97	28.39

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 16 年度	平成 17 年度
仕向為替	売渡為替	277	171
	買入為替	47	96
被仕向為替	支払為替	51	45
	取立為替	8	7
合 計		385	320

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成 16 年度	平成 17 年度
	54	44

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

◆ 与信関連取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 16 年度	平成 17 年度
コミットメント	563,913	533,005
保証取引	32,408	27,799
合 計	596,322	560,805

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

◆ 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	1,662	600	39	7
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	1,662	600	39	7

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が 14 日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 16 年度	平成 17 年度
先物外国為替取引	53	25
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	53	25

●**コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

●**想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

●**与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

◆ 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約および通貨オプションを取扱っています。

◆ 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行の ALM 管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

◆ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

◆ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としては ALM 委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

◆ 金利関連取引

平成 16 年度、17 年度とも該当ありません。

◎通貨関連取引（平成16年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	21	—	△0	△0
	買建	33	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎通貨関連取引（平成17年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	14	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△0	△0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎株式関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。 ◎商品関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。

◎債券関連取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。 ◎クレジットデリバティブ取引 平成16年度、17年度とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成 16 年度	平成 17 年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	1	5
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	24,350	34,850
	次期繰越利益	1,031	1,141
	その他	—	—
	自己株式(△)	475	396
営業権相当額(△)	—	—	
	計 (A)	124,427	135,119
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,257	5,354
	一般貸倒引当金	8,368	8,406
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,625	13,760
	うち自己資本への算入額 (B)	13,625	13,760
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	137,952	148,778
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,306,981	1,318,021
	オフ・バランス取引項目	31,946	27,080
	計 (E)	1,338,927	1,345,101
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		10.30 %	11.06%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位：%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
総資産経常利益率	0.73	0.77
資本経常利益率	17.21	17.20
総資産当期純利益率	0.41	0.44
資本当期純利益率	9.58	9.92

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 16 年度	平成 17 年度
資金運用利回り	1.97	1.91
資金調達原価	1.25	1.25
総資金利鞘	0.72	0.66

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	1,444	1,508
海外店	—	—
合計	1,444	1,508

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	23,429	23,793
海外店	—	—
合計	23,429	23,793

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	1,047	1,097
海外店	—	—
合計	1,047	1,097

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度
国内店	16,995	17,311
海外店	—	—
合計	16,995	17,311

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 16 年度	平成 17 年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,585	9,777
		金額	5,816,422	5,952,427
	各地より受けた分	口数	10,271	10,703
		金額	5,694,524	5,817,269
代金取立	各地へ向けた分	口数	23	22
		金額	31,235	29,741
	各地より受けた分	口数	3	3
		金額	2,248	2,289

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

	平成 16 年度	平成 17 年度
電気	220	222
電話	277	275
水道	199	203
ガス	165	163
NHK	134	129

給与振込指定口座数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
213,646	215,048

年金受取指定口座数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
132,891	139,079

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成 16 年度	平成 17 年度
52,739	53,409

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億50百万円
昭和54年4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年3月	94億54百万円
平成元年3月	281億37百万円
平成2年3月	495億62百万円

年月	金額
平成3年3月	496億17百万円
平成4年3月	496億36百万円
平成5年3月	496億43百万円
平成6年3月	496億73百万円
平成7年3月	497億3百万円
平成9年3月	497億59百万円
平成18年3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	74	161,251	56.13
証券会社	31	1,733	0.60
その他の法人	716	41,352	14.40
外国法人等	122	26,203	9.12
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	9,883	55,786	19.42
自己株式	1	940	0.33
合計	10,827	287,265	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式3,590,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が362単元(362,515株)含まれております。

(平成18年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,872	6.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	9,229	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,855	3.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		106,120	36.48

(平成18年3月31日現在)

単体情報 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織 48
 - 大株主一覧 88
 - 取締役・監査役の氏名等 47
 - 店舗一覧 50～53
- 主要な業務の内容 35～45
- 主要な業務に関する事項
 - 営業の概況 6
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 5
 - 経常利益 5
 - 当期純利益 5
 - 資本金、発行済株式の総数 5
 - 純資産額 5
 - 総資産額 5
 - 預金残高 5
 - 貸出金残高 5
 - 有価証券残高 5
 - 単体自己資本比率 5、85
 - 配当性向 5
 - 従業員数 5
- 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 69
 - 資金運用収支等の各収支 69
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 70
 - 資金利鞘 70
 - 受取利息・支払利息の増減 71
 - 総資産経常利益率・資本経常利益率 85
 - 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 85
 - 預金科目別の平均残高 73
 - 定期預金の残存期間別の残高 74
 - 貸出金の平均残高 75
 - 貸出金の残存期間別残高 75
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 76
 - 使途別貸出金残高 76
 - 業種別貸出金残高 76
 - 中小企業向け貸出金 77
 - 特定海外債権残高 77
 - 預貸率 75
 - 商品有価証券の平均残高 81
 - 有価証券の残存期間別残高 78
 - 有価証券の平均残高 78
 - 預証率 81

- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制 22、23、24
 - 法令遵守の体制 24、25
- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書 63～66
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 21、72
 - 延滞債権 21、72
 - 3ヵ月以上延滞債権 21、72
 - 貸出条件緩和債権 21、72
 - 自己資本の充実の状況 85
 - 時価等情報
 - 有価証券の情報 79、80、81
 - 金銭信託の情報 80
 - デリバティブ取引情報 83、84
 - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 72
 - 貸出金償却の額 72
 - 商法特例法による会計監査人の監査 63
 - 証券取引法に基づく監査証明 63

連結情報 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 49
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 49
 - 子会社等の所在地 49
 - 子会社等の資本金 49
 - 子会社等の事業内容 49
 - 子会社等の設立年月日 49
 - 当行議決権比率 49
 - 子会社等の議決権比率 49
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 営業の概況 55
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 55
 - 経常利益 55
 - 当期純利益 55
 - 純資産額 55
 - 総資産額 55
 - 連結自己資本比率 55、56
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書 57、58

- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 21、56
 - 延滞債権 21、56
 - 3ヵ月以上延滞債権 21、56
 - 貸出条件緩和債権 21、56
- 自己資本の充実状況 56
- セグメント情報 56
- 証券取引法に基づく監査証明 57

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 21、72
- 要管理債権 21、72
- 危険債権 21、72
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 21、72

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書 90～93

地域貢献に関する主要開示項目

- 総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合 5、12、77
- 総預金額、個人預金、預金先数の県内割合 11
- 県内預金先数推移 11
- 住宅ローン残高の県内割合 13
- 住宅ローン残高・件数推移 13
- 環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況 16
- 地方公共団体向け融資対応状況 16
- 地方自治体の制度融資対応状況 16
- ベンチャー育成への対応状況 18
- 市町村役場への行員派出状況 18
- 県内採用状況 18
- ATM 19、20
- ローンプラザ 14
- 年金相談会・税務相談会・資産運用相談会について 29
- エレクトロニックバンキング 42
- 社会貢献活動 31～34

貸借対照表①

平成18年6月30日

千葉市中央区富土1丁目11番11号

第100期決算公告

株式会社 京葉銀行
取締役頭取 綿貫弘一

貸借対照表 (平成18年6月30日現在)

貸借対照表 (単位: 百万円)
(貸借の部)
現金 37,318
預金 23,887
貸付金 48,432
コールローン 4,416
商品有価証券 1,813
商品貸付金 1,310
商品地方債 82
有価証券 892,878
国債 387,378
地方債 44,772
社債 82,449
株 67,733
貸出金 1,816,242
割引手形 18,882
手形貸付金 72,311
証券貸付金 1,688,874
倉庫貸付金 178,172
外債 697
外国債 679
貸入外国債 13
その他 8,298
前払費用 8
未収収益 1,204
繰上利益 1
繰下損失 4
その他 48,812
不動産 41,108
土地建物 397
建設仮当金 2,818
保証金 38,489
繰上利益 27,789
貸倒引当金 38,811
(資本の部)
資本金 48,778
資本剰余金 28,708
資本準備金 3
繰上利益 5
利益準備金 47,181
利益準備金 18,915
任意積立金 24,268
退職給付準備金 618
別当立金 22,770
当期未処分利益 12,736
当期末利益 12,691
土地再評価準備金 5,373
株式等評価準備金 8,828
自己株式 386
資本の部合計 158,438
負債及び純資本の部合計 2,972,472

貸借対照表②

- (四) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による簿価原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び閉鎖法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は簿価原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物劣損については、全部資本法により処理しております。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
敷地 3年~10年
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外債建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
繰上利益 特別償却等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻会社」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻会社」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている減額減損後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業課長が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、繰上利益及び実質破綻会社に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として貸倒実績率から減額減損しており、その金額は48,961百万円であります。
9. 貸倒引当金は、従業員への貸付の支払に備えるため、従業員に対する貸付の支払見込額のうち、当期に繰戻する額を計上しております。

貸借対照表③

- 18. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び退職給付上の差引の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の期間から損益処理
19. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じて会計処理を行っております。
20. 外債建資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外債建資産等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第35号)に規定する繰上利益及び繰下損失によるヘッジ有効性評価の方法については、外債建資産債権債務等の為替変動リスクを減額する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外債建資産債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
21. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税法方式によるものであります。ただし、不動産に課税される消費税等は当期の費用に計上しております。
22. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は、4,910百万円
23. 子会社の株式総額 90百万円
24. 子会社に対する金銭債権総額 1,872百万円
25. 不動産の減価償却累計額 38,490百万円
26. 不動産の残価総額 1,100百万円
27. 貸借対照表に計上した不動産のほか、車輦等については、リース契約により使用しております。
28. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,494百万円、延滞債権額は52,145百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が特約期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第17号)第84条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
29. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は878百万円あります。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸借対照表④

- 22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、255百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,575百万円あります。
なお、22.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシパシオン等、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表上額は、1,454百万円あります。
25. 平卸取引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(四) 控除という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額金額は18,852百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,323百万円
担保資産に対応する債権
預金 3,374百万円
借入金 38,008百万円
上記のほか、為替決済等の取引の控除あるいは先物取引担保金等の代用として、有価証券16,896百万円及びその他の資産99百万円を差し入れております。
27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公令第13号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価年度に係る税金相当額を「再評価に係る繰上利益金」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価準備金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成18年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第113号)第2条第4号に定める再評価法(平成3年法律第99号)第15条に規定する後償額の課税額前計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した債権に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,336百万円
28. 1株当たりの純資産額 518円68銭
29. 旧商法施行規則第14条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、8,858百万円あります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売却目的有価証券					
貸借対照表計上額		1,432	百万円		
当期の損益に含まれた評価差額		△	13	百万円	

満期保有目的の有価証券の時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	50,116	51,184	1,068	1,130	114
社債	16,872	18,733	△1,861	1,832	290
合計	66,988	69,917	2,929	3,162	412

その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,181	46,428	△1,753	1,924	81
債券	418,434	407,505	△10,929	1,394	12,542
国債	547,736	537,452	△10,284	728	11,012
地方債	45,161	44,773	△388	481	869
社債	45,574	45,377	△197	589	392
合計	1,062,086	1,031,542	△30,544	3,116	32,213

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,013百万円を差し引いた額8,503百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
183,571	4,388	207

32. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	608
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	94
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,703

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の構成ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,577	174,463	447,418	108,244
国債	643	101,855	291,502	81,768
地方債	1,048	33,253	38,468	-
社債	1,885	39,354	38,448	17,474
合計	1,577	174,463	447,418	108,244

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることとされる契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,835百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金借り手の信用状況、債権の保全及びその他関連の事象があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約制度上の制限をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、信用保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当時から適用しております。これにより繰引額当座貸越利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和27年大蔵省令第18号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

36. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、11.06%であります。

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
経常収益		55,950
資金運用収益	53,023	
貸出金利	42,573	
有価証券利息	18,243	
コールローン利息	178	
預け金利	9	
その他の受入利息	32	
役員取引等収益	8,758	
受入為替手数料	2,919	
その他の証券収益	8,828	
その他業務収益	684	
外国為替売却益	427	
国債等証券売却益	117	
その他経常収益	4,884	
株式等売却益	4,121	
その他の経常収益	552	
経常費用		46,061
資金調達費用	783	
親会利	749	
繰上性預金利息	3	
コールマネー利息	9	
債券貸借取引支払利息	0	
預金利息	1	
その他の支払利息	28	
役員取引等費用	5,418	
支払為替手数料	647	
その他の役員費用	2,771	
その他業務費用	181	
商品有価証券売却損	16	
国債等証券売却損	174	
営業経費	22,870	
その他経常費用	8,786	
貸借引当金繰入額	7,365	
株式等売却損	33	
株式等売却益	7	
その他の経常費用	1,290	
経常利益		21,389

損益計算書 (単位:百万円)

科目	金額	金額
特別利益		11
償却資産取立益	11	
特別損失		372
不動産売却損	177	
減損損失	194	
繰引前当期純利益		21,628
法人税、住民税及び事業税		835
法人税等調整額		8,112
当期純利益		12,681
前期繰越利益		1,031
土地再評価差額金取崩額		△137
中間配当額		869
当期繰越利益		12,726

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 9百万円
 子会社との取引による費用総額 3,144百万円
 3. 1株当たり当期純利益金額 43円56銭
 4. 親在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円56銭
 5. 当行は、子業管内の営業用土地等2件の不動産不動態について減損損失を計上しております。
 これらの営業用土地等は使用期間又は方法の変更により、資産グループの範囲外を回収可能額まで減損し、当該減少額194百万円（土地88百万円、建物5百万円、敷地0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、貸付資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については非営業用資産としております。
 回収可能額は正常売却額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》		《負債の部》	
現金預け金	77,470	預 金	2,044,211
コールローン及び買入手形	4,425	繰上り預金	14,618
商品有価証券	1,533	借 用 金	31,007
有価証券	802,958	外 国 為 替	51
貸 出 金	1,955,189	そ の 他 負 債	8,073
外 国 為 替	891	賞 与 引 当 金	1,283
そ の 他 資 産	11,273	退職給付引当金	14,388
動産不動産	46,895	再評価に係る繰上り預金負債	6,925
繰上り税金資産	25,875	支払準備	27,189
支払準備見込	27,789	負債の部合計	2,172,883
貸借引当金	△ 38,873	(少数株主持分)	
		少数株主持分	547
		《資本の部》	
		資 本 金	48,759
		資 本 剰 余 金	39,711
		利 益 剰 余 金	48,259
		土地再評価差額金	5,373
		株式等評価差額金	8,859
		自 己 株 式	△ 431
		資本の部合計	191,531
資産の部合計	2,924,966	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,924,966

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等
- | | |
|--------------------|------------------|
| 株式会社京東トランスポート | 6社 |
| 株式会社京東オフィスサービス | 株式会社京東顧客キャリアサービス |
| 株式会社京東エレクトロニクスサービス | 株式会社京東電力サービス |
| 株式会社京東ビジネスサービス | 株式会社京東保証サービス |
- ② 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 6社
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全部時価評価を採用しております。
- (5) 連結調整確定の標準に関する事項
- 連結調整確定は、発生年度に全部調整しております。
- (6) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却価格はもととして移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による簿価原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却価格はもととして移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は簿価原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本勘定法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成18年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～59年 |
| 動 産 | 3年～29年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の取得耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。
7. 外貨換算資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 当行の貸借引当金は、予め定めた繰上り・引当基準に割り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「清算破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接破綻後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと思われる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸借引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を調査して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を調査し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。
- なお、破綻先及び清算破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,183百万円です。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び計算上の差金の費用処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 |
| 数値計算上の差金 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から繰延処理 |
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第5号)に規定する繰上りヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
14. 当行の増徴税及び増徴税に対する金融債権総額 4,308百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 38,058百万円
16. 動産不動産の圧縮総額 2,104百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車庫等については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,531百万円、延滞債権額は2,147百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、個人向け旅行金(昭和49年政令第87号)第84条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支拂を回すことを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の債権金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は145百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,355百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支拂を回すことを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,388百万円です。なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,454百万円です。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第14号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(西)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,083百万円です。
24. 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 81,312百万円 |
| 担保資産に対応する債権 | |
| 預 金 | 3,274百万円 |
| 借 用 金 | 31,004百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは充て金引当金等の代利として、有価証券118,289百万円及びその他資産90百万円を差し入れています。また、動産不動産のうち保証金権利金は2,952百万円です。

25. 土地の再評価に関する法律（平成18年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に帰する税金相当額を「再評価に係る繰越税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成18年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第66号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方面により算出した価額に基づいて、実行価額補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,335百万円

26. 1株当たりの純資産額 522円94銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	1,622百万円
当期会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 13百万円

満期保有目的の債券等のあるもの

連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
国債	93,114百万円	51,189百万円	1,063百万円	1,189百万円	116百万円
社債	14,812	14,759	△ 112	183	296
合計	107,926	65,948	951	1,372	412

その他の有価証券で時価のあるもの

取得価額	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	44,892百万円	46,498百万円	15,944百万円	15,948百万円	90百万円
債券	473,474	887,965	△ 18,969	1,894	13,980
国債	947,738	875,403	△ 18,284	778	13,812
地方債	93,101	94,773	△ 287	497	858
社債	81,374	85,277	△ 298	385	938
合計	718,854	732,942	14,975	23,822	13,957

なお、上記の評価差額から繰越税金負債8,615百万円を差し引いた額8,360百万円を、「株式等評価差額金」に計上しております。

28. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
193,521百万円	4,308百万円	287百万円

29. 時価のない有価証券の内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	490百万円
その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,128百万円

30. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の満期ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,517百万円	174,481百万円	447,810百万円	106,244百万円
国債	643	187,655	391,902	87,768
地方債	1,048	35,183	26,490	—
社債	1,825	31,542	29,416	17,674
合計	1,517	174,481	447,810	106,244

31. 当連結会計年度及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る確保未実行残高は、588,169百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、確保未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金擔持等の変化、債務の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の創始又は契約残高額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 22,454百万円
年金資産（時価）	1,085
未確立退職給付債務	△ 14,371
未認識数理計算上の差異	△ 3
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 13
連結貸借対照表計上額の純額	△ 14,388
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 14,388

33. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第89号）に基づき減価償却計画を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

34. 銀行法施行規則第11条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、31.17%であります。

連結損益計算書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	前
経常収益	88,715	
貸出金利息	51,481	
貸付金利息	42,953	
有価証券利息	10,145	
コールローン利息及び買入平準利息	170	
預け金利息	0	
その他の受入利息	22	
投資取引等収益	10,879	
その他業務収益	1,838	
その他経常収益	4,885	
経常費用	48,992	
貸出金調達費用	782	
預金性預金利息	748	
繰上り性預金利息	3	
コールマニ－利息及び売入平準利息	0	
貸付金引当金利息	0	
管理用金利息	1	
その他の支払利息	28	
投資取引等費用	2,285	
その他業務費用	1,898	
営業経費	32,536	
その他経常費用	5,250	
貸倒引当金繰入額	7,581	
その他の経常費用	1,688	
特別利益	22,242	
特別損失	21	
特別損失	373	
営業利益	37,289	
法人税、住民税及び事業税	978	
法人税等調整額	8,068	
少数株主利益	82	
当期純利益	37,361	

(注) 1. 仮勘定は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 437円8銭
 3. 連結株式調整後1株当たり当期純利益金額 427円8銭
 4. 「その他の経常費用」には、税金等調整前150百万円を含んでおります。
 5. 当行は、千葉市内の事業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。これらの事業用土地等は取得原価又は方法の定率により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円（土地138百万円、建物5百万円、構築物1百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
 6. 当行の資産のグループ－リングは、営業用資産については原則会計上の最小区分である営業用資産で、営業用資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、研修センター、研修所、支店等については別資産としております。
 7. 貸倒引当金は正常化勘定により算出しており、資産の流動性を確保し、主として動産債権を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

京葉銀行